

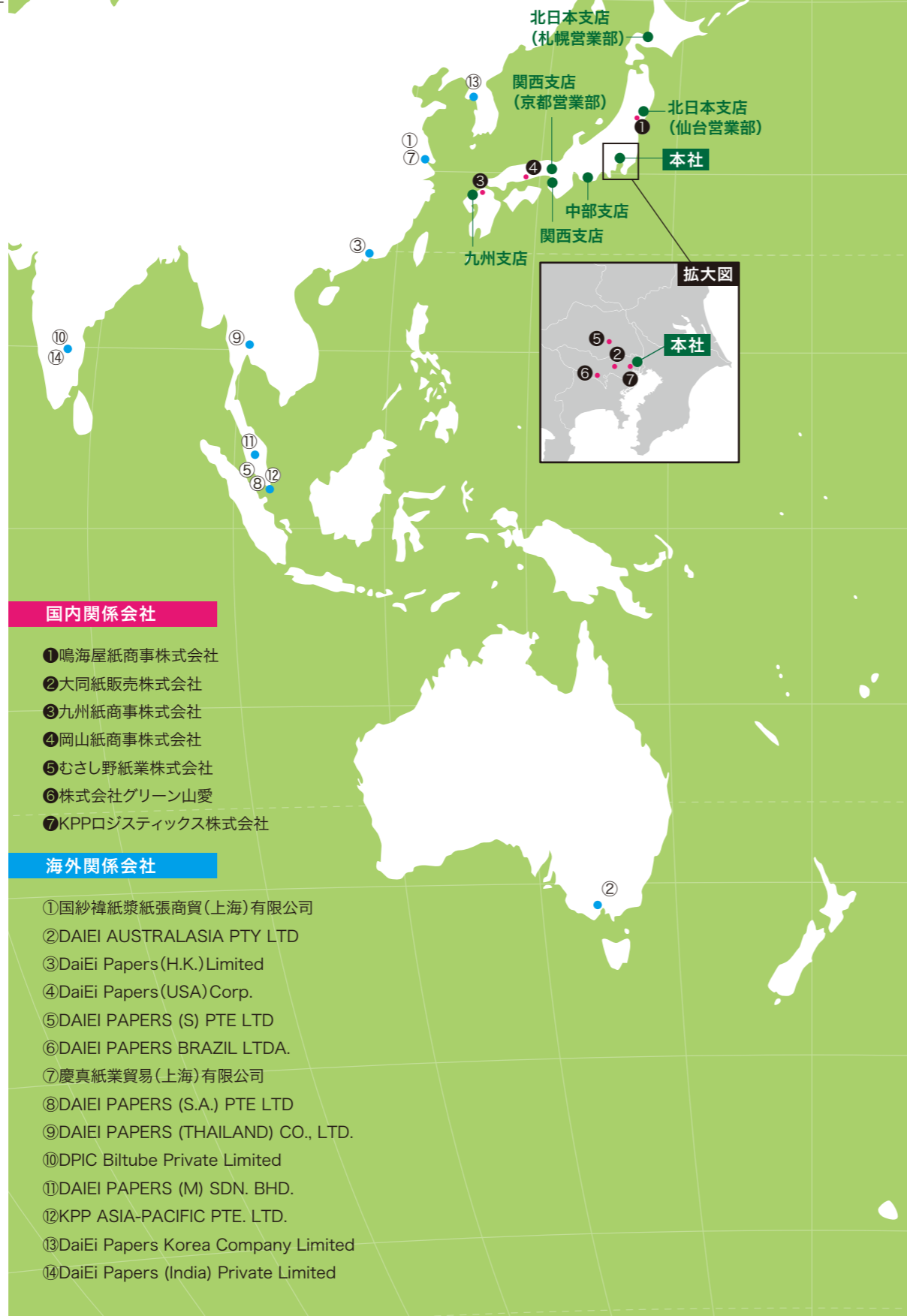
KPP
統合報告書

KPP Integrated Report 2017

企業情報&グループ企業

INDEX

- 2 企業情報&グループ企業
- 4 ヒストリー
- 6 トップメッセージ
- 10 事業概要
- 14 環境
- 18 社会
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 29 社外取締役インタビュー
- 30 役員紹介
- 32 財務/データセクション
- 43 コミュニケーションツール



国内関係会社

- ① 鳴海屋紙商事株式会社
- ② 大同紙販売株式会社
- ③ 九州紙商事株式会社
- ④ 岡山紙商事株式会社
- ⑤ むさし野紙業株式会社
- ⑥ 株式会社グリーン山愛
- ⑦ KPPロジスティクス株式会社

海外関係会社

- ① 国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司
- ② DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD
- ③ DaiEi Papers(H.K.) Limited
- ④ DaiEi Papers(USA) Corp.
- ⑤ DAIEI PAPERS (S) PTE LTD
- ⑥ DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.
- ⑦ 慶真紙業貿易(上海)有限公司
- ⑧ DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD
- ⑨ DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.
- ⑩ DPIC Biltube Private Limited
- ⑪ DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.
- ⑫ KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.
- ⑬ DaiEi Papers Korea Company Limited
- ⑭ DaiEi Papers (India) Private Limited

報告対象範囲・期間

本報告書の記載事項は2017年3月期(2016年4月1日~2017年3月31日)における当社グループの状況を主たる対象としておりますが、一部に2017年4月以降の内容も含んでおります。

発行時期

今回発行:2017年8月
次回発行予定:2018年8月

問い合わせ先

〒104-0044
東京都中央区明石町6番24号
国際紙パルプ商事株式会社
経営企画本部 経営企画部 CSR・広報課
TEL:03-3542-4169
FAX:03-3542-4266

会社概要

商号	国際紙パルプ商事株式会社 (KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.)
本社所在地	東京都中央区明石町6番24号
設立	1924年(大正13年)11月27日
代表者	代表取締役 社長執行役員CEO 田辺 円
資本金	34億4,278万円
年商	3,667億円(2017年(平成29年)3月期)
従業員数	単体:699名 連結:976名(2017年(平成29年)3月31日)
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・紙、紙加工品の売買及び輸出入 ・パルプ、古紙の売買及び輸出入 ・化粧品、工業薬品、園芸薬品、紙関連機械、包装機器、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨、衛生材料、医療材料、製紙ポイラー用燃料、製紙・紙製品製造用工業製品、バイオマス燃料の売買及び輸出入 ・古物売買業 ・産業廃棄物・一般廃棄物の収集、運搬、処理業 ・前各号に係わる問屋業、仲立業、代理業、リース業及び加工業 ・食品の加工・売買及び輸出入 ・不動産の保有、賃貸借、売買、管理及び仲介 ・建設工事請負 ・建築物の設計及び工事の監理 ・倉庫業 ・損害保険に係わる代理業 ・有価証券の保有及び投資 ・前各号に付帯する一切の業務

発行可能株式総数	267,500千株
発行済株式総数	67,027千株
大株主	<ul style="list-style-type: none"> 王子ホールディングス株式会社 日本製紙株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 農林中央金庫 国際紙パルプ商事従業員持株会 北越紀州製紙株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 三井住友海上火災保険株式会社
主要取引銀行	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 農林中央金庫

2017年3月末現在

History of KPP ~価値を創造し、未来につなぐ

国際紙パルプ商事株式会社は1924(大正13)年に設立。紙製品の販売を通して時代を見つめ、文化の発展に貢献してきました。これからも様々な可能性を追求し、新たなビジネスの構築を目指していきます。



創成期

近代的洋紙製造の勃興期に国際紙パルプ商事の前身「大同洋紙店」が誕生

成長期

高度経済成長期の流れに沿って事業を拡大

躍動期

業界再編の中心となり、合併等による業容拡大とグローバル展開を進める

第2の創業期

事業構造改革とビジネス領域の拡大を推し進め、創立100周年に向かう

1920年～

1960年～

1975年～

2000年～

2010年～

▶1924

大阪において、「(株)大同洋紙店」を設立、資本金200万円。支店/京都・名古屋・東京。

▶1925

海外初の出張所として上海出張所を開設。その後も中国に出張所を続々と開設。

▶1926

九州支店を開設。

▶1931

日本で初めて米国に紙を輸出。樺太工業と共同で企画し、新聞用紙の輸出に成功。

▶1954

資本金1億円。

▶1968

本社を東京に移転。

▶1971

初の海外現地法人を豪州に設立。

▶1973

王子連合通商(株)と合併し、社名を「大永紙通商(株)」に変更。王子系の製品・原料の輸出入機能が充実した。資本金8億円。

▶1975

大成紙業(株)と合併。オイルショック後の不況を打破するため合併、経営基盤の強化を図る。

▶1976

香港に現地法人を設立。

▶1979

1980年3月期に売上高2,000億円超となる。

▶1982

米国に現地法人を設立。

▶1997

シンガポールに現地法人を設立。

▶1999

紙流通業界再編の先駆けとして(株)日垂と合併し、社名を「国際紙パルプ商事(株)」と改める(通称KPP)。資本金26億7,800万円。

▶2000

2001年3月期に売上高3,000億円超となる。

▶2006

子会社として中国に国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司を設立。服部紙商事(株)と合併、流通機能の充実と経営基盤の強化を図る。

▶2007

柏井紙業(株)と合併、営業力の強化および収益基盤の拡充を図る。2008年3月期は過去最高の売上高4,230億円、経常利益45億円を達成。資本金34億4,278万円。

▶2013

住商紙パルプ(株)と合併。製紙原料部門並びに包装資材部門を強化。

▶2015

シンガポールにKPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.を設立。アセアン・インド・オセアニア地域の経営企画・管理機能を統括し、事業拡大を目指す。

▶2016

「総合循環型企業」を目指し、バイオマス発電燃料の販売を目的としたサーマルリサイクル事業に進出。古紙リサイクルポイントシステム「ecomoo」400店舗設置達成。

▶2017

ホウカンTOKYOビジネスサービス(株)設立。



1924年 設立パーティー

1935年 上海出張所にて

- 米国で株価暴落 世界大恐慌始まる(1929)
- 太平洋戦争終結(45)
- 日本国憲法公布(46)
- 日本国憲法施行(47)
- サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約各調印(51)
- 東京タワー完成(58)
- 東海道新幹線開業(64)
- 東京オリンピック(64)
- いざなぎ景気(65~70)
- 大阪万国博覧会(70)
- 札幌冬季オリンピック(72)
- 第一次オイルショック(73)
- 日中平和友好条約調印(78)
- 第二次オイルショック(79)

- つくば科学万博(85)
- プラザ合意(85)
- 男女雇用機会均等法施行(86)
- バブル景気(86~91)
- 東西ドイツ統一(90)
- 関西国際空港開港(94)
- 阪神・淡路大震災(95)
- 長野冬季オリンピック(98)
- 米同時多発テロ事件(2001)
- 地上デジタル放送開始(03)
- 中部国際空港開港(05)
- 愛知万博(05)
- 郵政民営化(07)
- リーマン・ショック(08)
- 東日本大震災(11)
- 東京スカイツリー®開業(12)
- 消費税率8%に引き上げ(14)
- マイナンバー制度施行(15)
- 18歳選挙権施行(16)

100周年以降も成長し続ける企業として、 事業構造改革を通してさらなる 事業の拡大を推し進めてまいります。

紙文化を原点に持続的成長を目指す ////////////////

紙パルプ産業は、戦後日本経済の高度成長に連動して大きな発展を遂げてきました。当社も大手製紙メーカーの主力代理店として業容を拡大し、バブル崩壊後の流通再編成のなかにあっても、業界の中核企業として体力を強化しています。したがって、リーマン・ショックによる金融システムの崩壊やインターネットをはじめとする情報技術革命あるいは少子高齢化社会への変容といった紙パルプ産業の屋台骨を揺るがすような課題においても、当社は十分な対応力を身につけていると自負しております。情報メディア分野における紙媒体の衰退など懸念材料もありますが、「紙」を基点とした産業の裾野は大きく、パッケージ、加工紙、パルプ素材の利用拡大など成長分野の前途は明るく、また最近では、「デジタル疲れ」からの解放を求め、紙の良さを見直す動きも世界各地で起きております。先人が残してくれた偉大な遺産「紙文化」を原点に、当社は次世代に必要な事業領域を取り込み、そして持続的成長を目指します。

2017年3月期の振り返りと2018年3月期の予想 //////

2017年3月期は売上高が前期比5.9%減の3,667億円、営業利益が同32.0%減の10億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同82.3%増の22億円となりました。国内拠点における卸売事業においては、主要な取り扱い製品となる紙・板紙でほぼ前年並みの販売数量を確保したものの、市況の軟化により売上高が減少となっています。当社の戦略商品となっているパルプ・化成品の販売は堅調に推移しましたが、全体の減販をカバーするまでには至っておりません。

また、販売費削減の一環として掲げた物流費につきましても、当初計画をオーバーする状況でした。一方で、海外拠点の卸売事業については、事業構造改革の一環として海外におけるリスクマネジメントを徹底したことに加え、為替の円高基調により、売上高が減少となりました。

ギフトプラスワン 経営ビジョン (GIFT +1)



Globalization Innovation Function Trust

グローバルに
ビジネスフィールドを
展開する “創紙力”で
未来を開拓する 提案力・企画力で
付加価値を創造する ステークホルダーの
信頼に応える



当社グループは、経営ビジョンのひとつひとつに環境への取組みを
+1として加え、植林・環境配慮型商品の提案・古紙回収・再資源化等を通
じ「循環型社会」の実現を目指します。

代表取締役
社長執行役員CEO
田辺 円

田辺 円



立要件を満たす社外取締役を選任、企業文化に捉われない外部の視点からの助言・提言によって取締役会の活性化を目指しています。今後は、迅速な判断による事業運営の実践を通して、持続的に企業価値を高めることが求められると考えます。



2018年3月期の見通しでは、売上が前期比0.5%減の3,650億円、営業利益が同26.1%増の13億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同59.4%減の9億円としております。国内拠点における卸売事業では、3期連続で業界首位を維持しており、紙・板紙においては今後見込まれる価格修正による増収効果も期待できます。また、海外拠点の卸売事業については、アジア地域における意思決定の迅速化を目的に設立した統括会社KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD.が中心となり、業績のV字回復を目指しています。

100年先を見据えたロードマップを着実に実現するために

当社は、創立100周年となる2024年における当社グループのあるべき姿を内外に示す長期経営計画「GIFT+1 2024」を策定しています。これは2024年時点での立ち位置を定め、次の100年においても持続的成長を可能とするためのロードマップです。第1次中期計画にあたる2016年から2018年までの3カ年は、当社の事業構造改革期と位置づけ、人事制度改革、基幹システムの刷新、コーポレート・ガバナンスの強化の3点をすでに推し進めています。人事制度改革とは、変化に応じた事業の創出と拡大に必要となる多様な人財の確保と育成、そして能力に相応しい評価を目的とした制度改革です。ワークライフバランスを基本に社員一人ひとりが十分に能力を発揮できる職場づくりの枠組みは構築しましたが、内容の充実はいずれからです。また、事業領域の拡大に向けたシステム対応の一環として既存の基幹システムを刷新、現在、本格稼働に向けて作業中です。一方、経営の健全性、透明性、効率性確保の基盤となるコーポレート・ガバナンスの強化については、2015年6月より監査等委員会設置会社に移行し、独

積極的な事業展開のための

4つの柱

また、今後の当社事業につきましても、4つの重点戦略による展開を図ってまいります。まず、1番目の柱は、従来の紙・板紙販売の再構築を推進させることです。内需の収縮が続くなか、国内における紙・板紙の販売については業界トップクラスの取り扱い量を背景に、素材としての紙の可能性を常に発信し、お客様の課題解決に向けて創意を持ってともに考える営業姿勢を明確に打ち出してシェア確保に努めていきます。また、海外事業については、日本製品の輸出や三国間貿易といった、これまでのビジネスモデルを転換し、海外法人の現地化を進め、M&Aや加工事業への投資による事業収益の確保も視野に入れております。重点地域はインドを含むアジア諸国です。アジアの潜在能力、成長力を取り込まずして当社の海外事業の発展はないと考えております。

2番目の柱は、包装資材事業の拡充です。段ボールから紙器用板紙、軟包装、シール・ラベルに至るまで、モノを「包む」、「運ぶ」、「表示する」ための素材や形態には多種多様な分野があります。当社は様々なサプライソースを持つ強みを背景に、お客様の要望に応じて最適な提案を可能とする「トータルパッケージソリューション」の体制強化に努めています。従来の流通としての立場からは、国内外におけるモノ作りに参画し拡大する物流業務の一翼を担ってまいります。当社を含む日

中3社の合併事業である「成都新国富包装材料有限公司」では、2017年3月に四川省成都市のフィルム印刷工場が竣工し、今秋から本格稼働となる予定です。また、当社が従来から経営参画する山東省の段ボール原紙の製造工場は、同国の包装資材需要に応じて生産は堅調に推移しており、2018年にはマシンの増設を予定しております。

3番目の柱は、循環型事業の拡大です。当社は年間約220万トンの紙・板紙を販売する一方で、約140万トンの古紙を回収、販売しています。つまり、販売した紙・板紙の約65%を再び原料として製紙メーカーに戻していることとなります。持続可能な資源のリサイクルシステムの確立と運用は非常に重要であり、取り扱い規模の面からも国内環境課題の解決に向けて当社が担う役割は大きいわけですが。リサイクルの輪を一層拡大することを目的として推進する「ecomoo」シリーズは、小売店などの店頭で古紙回収ステーションを設置する「タウンecomoo」、オフィスで発生する機密文書を安全・確実に処理する「オフィスecomoo」の2つのリサイクルシステムを柱に展開され、着実に拡大しています。

このように、古紙を再資源化するマテリアルリサイクル事業の拡大を進める一方で、廃棄物の焼却時に発生する熱エネルギーを回収し、利用するサーマルリサイクル事業も2017年度からスタートしております。具体的には2016年9月にバイオマス発電事業会社へ出資し、サーマルリサイクル事業の一環となる木質燃料の販売に着手しています。この事業は国内の未利用木材の有効利用も視野に、発電事業会社への原料提供からス

タートし、ペレットやパーム椰子殻(PKS)等の輸入と販売につなげていく予定です。今後、このサーマルリサイクルとマテリアルリサイクルとの両輪による「総合循環型企業」としての地歩を固めていきたいと考えています。

「総合循環型企業」というメッセージは、当社が目指す社会貢献事業との親和性も良く、ステークホルダーの皆様の認知度を高めることで持続的成長につながっていくものと私は信じています。総合循環型企業を標榜して社会の環境課題解決を目指す。これが、当社の事業特性を活かした社会貢献の形だと考えます。そして、この一環として、厚生労働省の高齢化問題に対する施策「地域包括ケアシステムの確立」の推進を目的に、訪問看護事業の起業支援および設立後の運営支援を行う子会社「ホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社」を2017年4月に立ち上げました。これは諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進む日本の社会課題の解決に向け、社会とともに歩む企業姿勢を明確化したいという当社の思いを具体化したものです。これが4番目の柱である社会貢献事業です。

当社は100周年を迎える2024年、そして次の100年以降も成長し続けるために、まず、2018年までに事業構造改革を通して企業としての基礎を固め、重点事業の見極めと経営資源の効率的投入により成長軌道への道筋を開く作業を実行します。そして2019年からは改革によって強化された体制でさらなる事業の拡大と進展を推し進めてまいります。

これからのKPPグループにご期待ください。



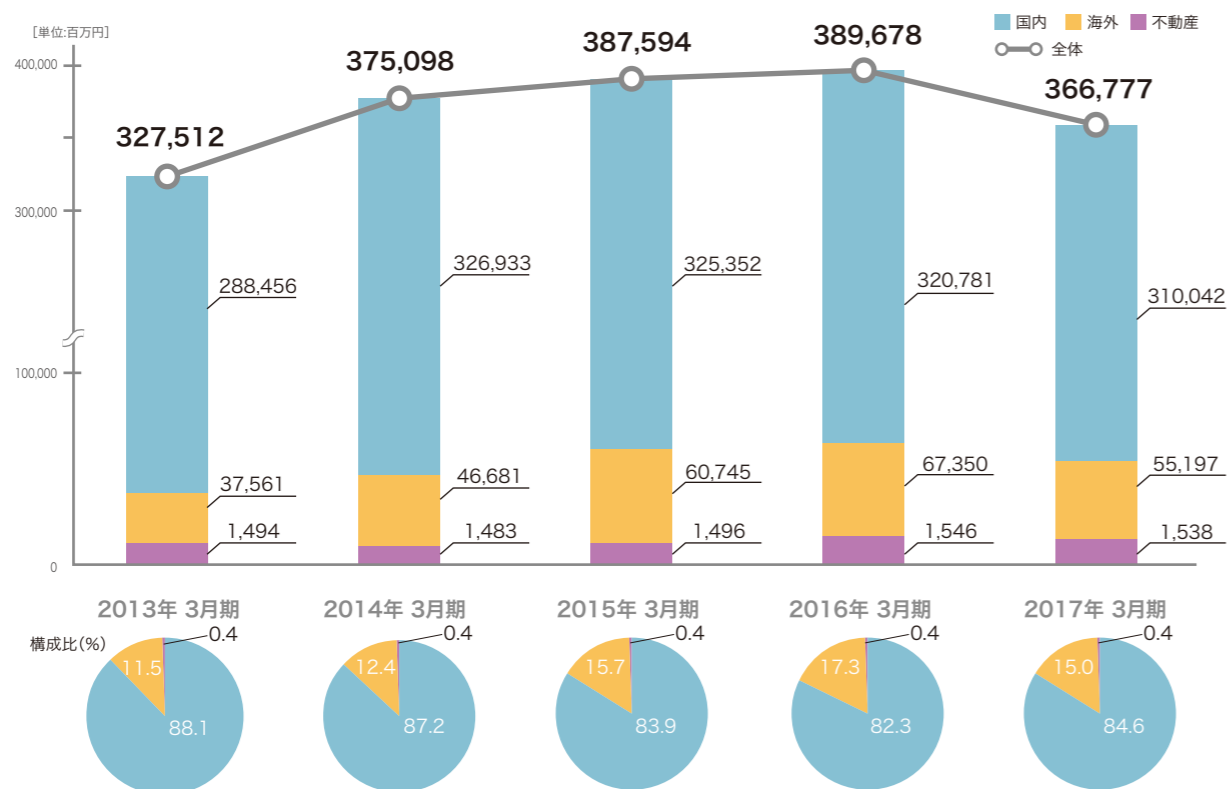
事業概要

2017年3月期の売上高は前連結会計年度に比べ5.9%減の3,667億77百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べて32.0%減の10億31百万円、営業外損益は、前連結会計年度の3億36百万円の利益(純額)から、83百万円の利益(純額)となっています。以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて39.9%減の11億14百万円となりました。

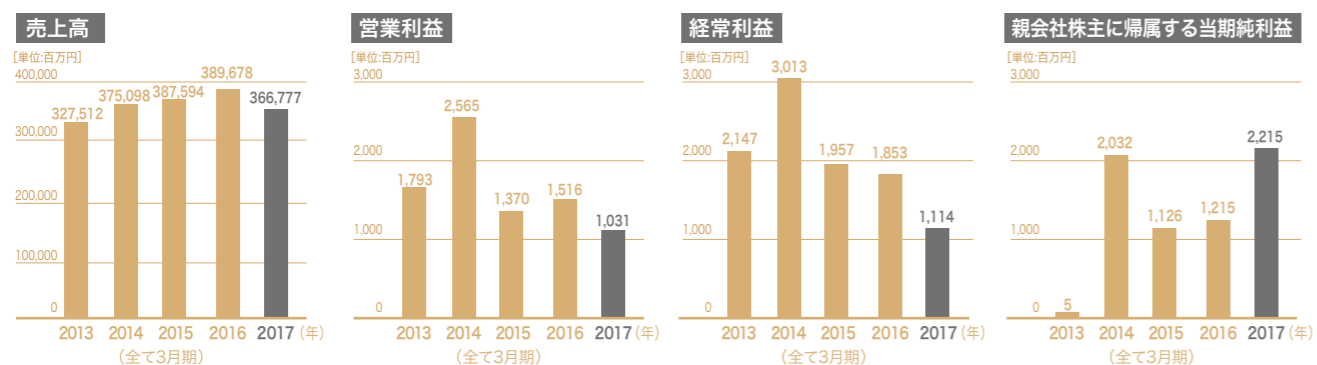
なお、特別損益は、前連結会計年度の2億61百万円の損失(純額)から23億83百万円の利益(純額)となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億15百万円(前連結会計年度は12億15百万円)となりました。1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の18円25銭に対し、33円27銭となっています。

セグメント別販売実績推移

当社グループでは、事業をセグメント別に識別し、経営資源の配分の決定および業績の評価を行っています。経済的特徴の類似性等を勘案の上、事業の内容別、所在地別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」および「不動産賃貸事業」の3区分としています。



連結財務データ推移



売上高シェア (2017年3月期)

海外拠点紙パルプ等卸売事業

15.0%

国内拠点紙パルプ等卸売事業

84.6%

不動産賃貸事業

0.4%

国内拠点紙パルプ等卸売事業

当該セグメントにおける主な業務は、紙、板紙、パルプ、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売です。本社は東京、支店は関西、中部、九州、北日本にあり、主な関係会社は、鳴海屋紙商事、大同紙販売、九州紙商事、岡山紙商事等です。パッケージ関連やフィルム等化成品、古紙・パルプ事業を強化すると同時に、新規事業を推進していきます。

紙はコピー用紙が増販となりましたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙は猛暑により飲料関係は好調でしたが、用紙の軽量化や、天候不順による青果物向けの段ボール原紙が減販となり、販売数量・金額ともに減少となりました。古紙は度重なる台風の発生の影響もあり、販売数量・金額ともに減少、パルプは輸入品を中心に好調に推移しました。この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,100億42百万円(前期比3.3%減収)となりました。

P.12へ

海外拠点紙パルプ等卸売事業

長期経営計画「GIFT+1 2024」のなかで、特に注力しているのが「Globalization」です。当社グループは海外拠点18カ所に展開しており、国内にもグローバルビジネス統括本部を設けるなど、積極的な海外展開への体制を整えています。当該セグメントにおける主な業務は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売です。主な関係会社は、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers(H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DAIEI PAPERS(S) PTE LTD等です。

海外紙パルプ等卸売事業に関しては、市況軟化にもかかわらず香港および東南アジアが前期比横ばいでした。一方豪州は、為替の要因もあり販売不振となりました。また、事業構造改革を進めてきた米国および中国など、海外拠点全体の売上高は円高の影響もあり、前期比減少となりました。この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は551億97百万円(前期比18.0%減収)となりました。

P.13へ

不動産賃貸事業

当該セグメントにおける業務は、東京の「KPP八重洲ビル」をはじめとするビル・倉庫等の賃貸事業です。

平均空室率の低下傾向を受けて東京地区の平均賃料が緩やかな上昇傾向となるなど、全国主要都市のオフィスビル市場が概ね堅調に推移する状況下、当社グループでは主力物件のKPP八重洲ビルが満室稼働を維持したことや、大阪・名古屋地区のテナントビルがほぼ満室稼働するなど増収要因もありましたが、一部所有物件の売却による減収もあり、賃料収入はほぼ横ばいとなりました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は15億38百万円(前期比0.6%減収)となりました。

P.13へ

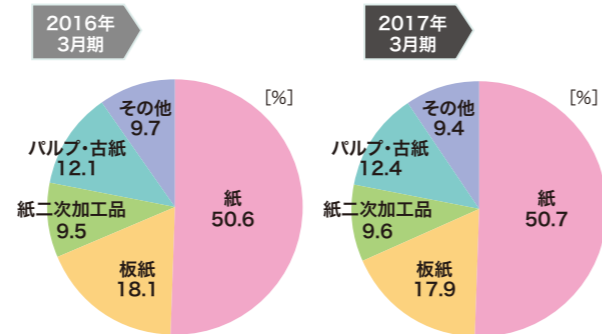
国内拠点紙パルプ等卸売事業

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」のほとんどを占める国際紙パルプ商事株式会社(単体)の商品およびサービスの情報は以下のとおりです。

品種別販売実績

	2016年3月期	2017年3月期
紙	164,615	157,902
板紙	59,011	55,907
紙二次加工品	31,006	29,798
パルプ・古紙	39,244	38,623
その他	31,399	29,272
合計	325,277	311,505

品種別販売実績構成比



品種別分類

紙	新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙等があります。	紙の種類や用途は非常に多岐にわたり、私たちの生活にもっとも身近な素材ともいえるかもしれません。本や新聞、広告、チラシなど情報を発信する媒体として、また、紙袋やラッピングペーパーなど包装に使う材料として、紙は幅広く利用されています。	
板紙	段ボール原紙、紙器用板紙等があります。	板紙には様々な物を運ぶのには欠かせない段ボールや、お菓子や化粧品の外箱に使われるコートボール・高級板紙などがあります。また段ボールは古紙利用率が90%を超えており、環境にやさしいという特徴も持っています。	
紙二次加工品	情報二次加工製品、紙の裏面に粘着剤を塗布したタック二次加工製品等があります。	紙二次加工品には、レシートやファックスなどに使われる熱を加えると発色する感熱紙や、ラベルやステッカーなど紙の裏面に粘着剤が塗布されたタック紙、複写伝票などに用いられるノーカーボン紙などの製品があります。	
パルプ・古紙	パルプ・古紙・チップ等があります。	パルプは木材などから取り出された繊維からなる製紙原料です。古紙は主に使用済みの新聞・段ボール・雑誌などで、そこから繊維を取り出すことによって、再び製紙原料として利用することができます。古紙は製紙産業全体で消費される原料の約6割を占めています。	
その他	化成品、機械・物資、機能紙、その他関連製品等があります。	食品などに用いられる包装フィルムやトレー、主にポスターや投票用紙などとして使われる破れにくく水に強い合成紙や、飲料用の紙パック原紙など生活に密着した様々な材料や製品があります。	

新規事業の立ち上げ

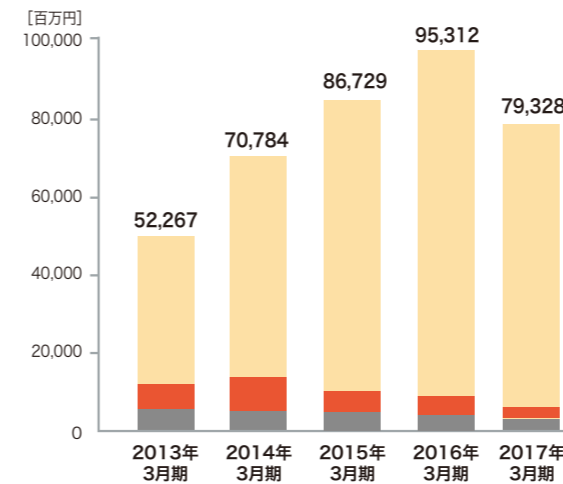
当社グループではさらなるポートフォリオの改革を目指し、2017年4月に「ホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社」を設立しました。日本の高齢化問題に対する厚生労働省の「地域包括ケアシステム」の構築推進施策に基づく社会貢献事業と位置づけ、訪問看護事業の起業支援および設立後の運営支援を行ってまいります。



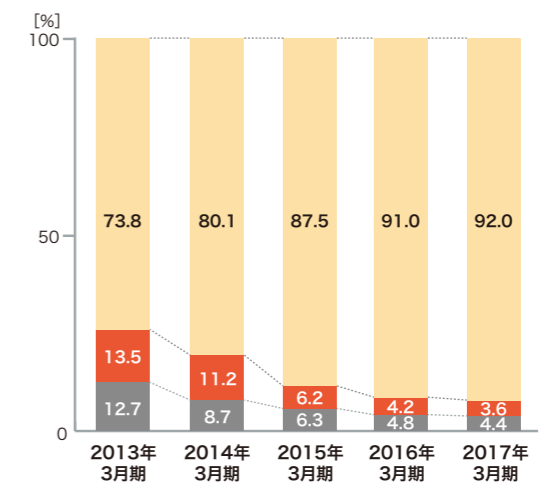
海外拠点紙パルプ等卸売事業

「海外拠点紙パルプ等卸売事業」に区分される地域別の販売実績および構成比は以下のとおりです。

地域別販売実績



地域別販売実績構成比



海外展開の強化

当社と富士特殊紙業株式会社、中国・四川省の新希望六和食品控股有限公司の合併会社「成都新国富包装材料有限会社」のフィルム印刷工場が竣工しました。これは、当社のグローバルな調達チャネル、新希望六和食品の持つ中国国内の優良顧客、そして富士特殊紙業の環境対応技術を活用したフレキシブルパッケージ会社です。ケーシング用シュリンクバリアナイロンフィルムなど環境負荷に対応した高付加価値製品を供給し軟包装事業の展開を加速させるとともに、将来は中国のみならず成長著しいアセアン諸国など近隣国への製品供給も視野に入れています。



不動産賃貸事業

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床、拡張移転などにより堅調に推移しました。当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持し、ほかのテナントビルにおいても入居率が改善されました。



環境

Environment



森からもたらされる資源を利用して紙は生まれます。そこで、紙とその周辺素材を取り扱う当社は常に環境への配慮を念頭に置いて事業を推進してきました。事業活動にともなうエネルギー使用の持続的減の試みと、限りある資源の有効利用を目的とした事業の拡大は、企業市民としての社会に対する当社の特性を活かした環境貢献です。

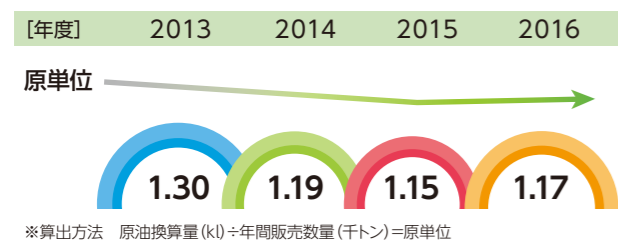
環境マネジメント

当社はISO14001の規格にもとづく環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動の継続的改善を行っています。自らが設定した環境方針をもとに、社内において環境管理体制を整備し、各部門における活動状況と結果の検証を通じてパフォーマンスの向上を目指しています。システムの有効性については、年次の内部監査で評価を行っています。また、当社の環境マネジメントシステムは2002年より外部審査によって認証を取得、維持しています。

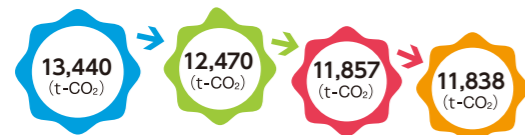
認証の適用範囲

登録番号: EC02J0078
 審査機関: 株式会社日本環境認証機構
 適用範囲: 国際紙パルプ商事株式会社における紙・パルプ・古紙・フィルムおよびその周辺素材と関連する機械の販売活動
 適用拠点: 東京本社、関西支店、関西支店京都営業部、中部支店、九州支店、北日本支店仙台営業部、北日本支店札幌営業部

輸送面における取り組み

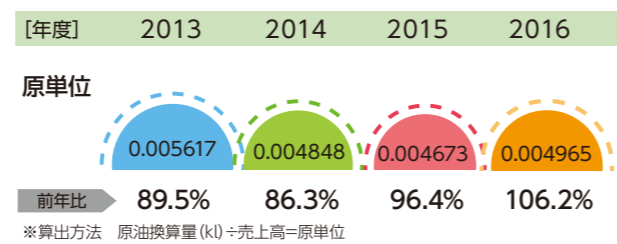


・トンキロ法によるCO₂排出量

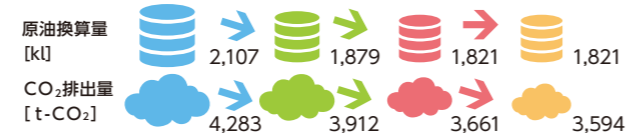


*上記数値は荷主として貨物配送時に使用されるエネルギー使用量が3,000万トンキロ以上となる場合に、当社(単体)が経済産業省に年次で報告している数値です。トンキロとは、個々の貨物輸送時の重量(トン)と輸送距離(キロ)を乗じた値の単位です。当社は原油換算量(kl)を年間販売数量(単位:千トン)で除したものを原単位として採用しています。

事業者としての取り組み



・事業者のエネルギー使用量



*上記数値は当社(単体)が所有する建物において使用される電気・都市ガス・LPガス・灯油の年間使用量それぞれを原油換算(kl)した数値をもとに、経済産業省に報告している数値です。なお、原単位は原油換算量(kl)を年間売上高(百万円)で除した数値です。
 *CO₂の算出根拠となる排出係数は、毎年更新される各電力会社の係数を採用しています。

環境負荷低減に向けた取り組み

当社は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」における一定規模以上のエネルギーを使用している事業者として、それぞれ「特定事業者」、「特定荷主」の対象となり、環境負荷の持続的減を目指しています。

輸送面における取り組み

「特定荷主」として、当社は物流にともなう環境負荷の持続的減に向け、エネルギー消費原単位で年平均1%以上の改善を目指し、対策の実施と実績の把握を行っています。2016年度も、直送比率の向上、在庫・配送拠点の集約、納入先への輸送距離短縮に向けた在庫立地の適正化を重点対策に掲げて効率化を推進しましたが、一部で直送比率が改善できず、エネルギー消費原単位で前年比1.6%増加、全体のCO₂排出量については前年比0.2%減少となりました。ただし、過去5年間の年平均削減率は4.8%となっています。

夏季節電強化

東日本大震災による全国的な電力供給不足を背景として、2012年より実施している夏季(7月~9月)3ヵ月間の節電強化を2016年度も継続しています。対策としてクールビズの実施、各部門におけるノー残業デーの設定と実行徹底、2日間の夏季休業日の設定などの対策を実施しましたが、当年度は猛暑による気温上昇などにもなう適正な職場環境維持のため、結果としては使用量が期初想定を超え、前年同期水準を上回る結果となりました。

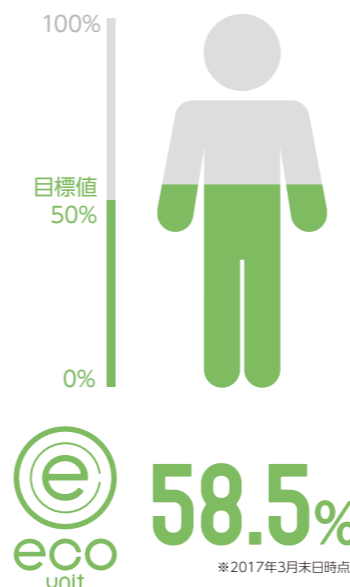
事業者としての取り組み

「特定事業者」として、当社は2013年度よりエネルギー使用に係る低減目標(エネルギー消費原単位で年平均1%以上の改善)達成に向けた活動を推進しています。2016年単年度エネルギー消費原単位比較では前年比6.2%増加、CO₂排出量は前年比1.8%減少となりました。ただし、過去5年間の年平均削減率は5.7%となっています。

環境教育

社員の環境意識向上を目指し、東京商工会議所主催により年2回開催される「eco検定(環境社会検定試験)®」の受験を2011年より推進しています。「2016年度までに全社員の50%をeco検定合格者とする」という目標を掲げた「eco people 50 plan」は、目標達成年度を1年前倒した2015年度に50%超の合格者を達成しました。活動は2016年度も継続実施されており、2017年3月末日現在で全社員の58.5%が検定合格者となっています。

社員のeco検定合格者の割合



環境データ

		2014年度	2015年度	2016年度
電力使用量*1 [単位: kWh]	国内本支店	1,294,806	1,306,053	1,315,895
事業者としてのエネルギー使用量*2 [単位: t-CO ₂]	国内所有物件	3,912	3,661	3,594
物流起因のCO ₂ 排出量*3 [単位: t-CO ₂]	国内本支店	12,470	11,857	11,838
廃棄物排出量	国内本支店 廃棄物の排出量(単位: kg)	137,986	143,583	132,557
	国内本支店 廃棄物リサイクル率(単位: %)	70.6	68.6	70.4
水の使用量*4 [単位: m ³]	国内本支店	17,529	19,206	18,114

【対象期間】各年度4月1日~3月31日
 【集計範囲】事業者としてのエネルギー使用量を除く各項目の対象範囲は当社の環境マネジメントシステムの適用範囲(国内本支店のオフィス)を対象としています。

※1: 国内本支店および支店が管轄する営業部におけるオフィスでの電力使用量です
 ※2: 当社(単体)が所有する建物において使用される電気・都市ガス・LPガス・灯油の使用量それぞれをCO₂排出量に換算した数値です
 ※3: 荷主として当社が貨物配送した際に排出されるエネルギー使用量をCO₂排出量に換算した数値です
 ※4: 国内本支店および支店が管轄する営業部におけるオフィスでの水道使用量です

事業を通じて環境課題を解決する 総合循環型企業を目指して

一般的にモノの流れは、川上で資源を利用してつくられた製品が流通・加工の流れに乗って、やがて川下の消費者に届くというもの。この流れが上から下への一方向のみですと、結果的に川上の資源消費が増え続け、川下の廃棄物も増えていきます。つまり、環境負荷が増加する一方になってしまいます。そこで負荷をできる限り小さくするために「循環型社会」という考えが生まれました。モノが無駄使いされることがなく、循環して資源の節約と廃棄物の削減を目指すリサイクルの輪を拡大しつつ、持続的に成長していく社会。当社はこの循環型社会の実現を目指した事業の拡大により、社会における環境課題の解決に寄与したいと考えています。

従来から古紙再生(マテリアルリサイクル)にかかわる事業の拡大を進めてきた当社は、2017年4月より、木質資源をバイオマス発電所に供給するサーマルリサイクル事業にも参入し、総合循環型企業としての歩みを強化しています。

責任ある木質資源の利用

大量消費社会における企業の社会的責任の側面として、企業が供給する製品における原料の合法性確保が注目されています。紙の販売に携わる当社にとっても、お客様に対して安心・確実な製品の供給は重要な課題です。森林認証制度は、森林の適切な管理と、加工から流通までのサプライチェーン全体による木質原料の管理を組み合わせることで持続的な森林の利用と保護を確保する仕組みです。当社は二大森林認証機関(FSC®、PEFC)それぞれの流通加工認証(CoC認証)を取得し、製紙原料となる森林認証パルプ並びに森林認証紙の販売を積極的に展開しています。

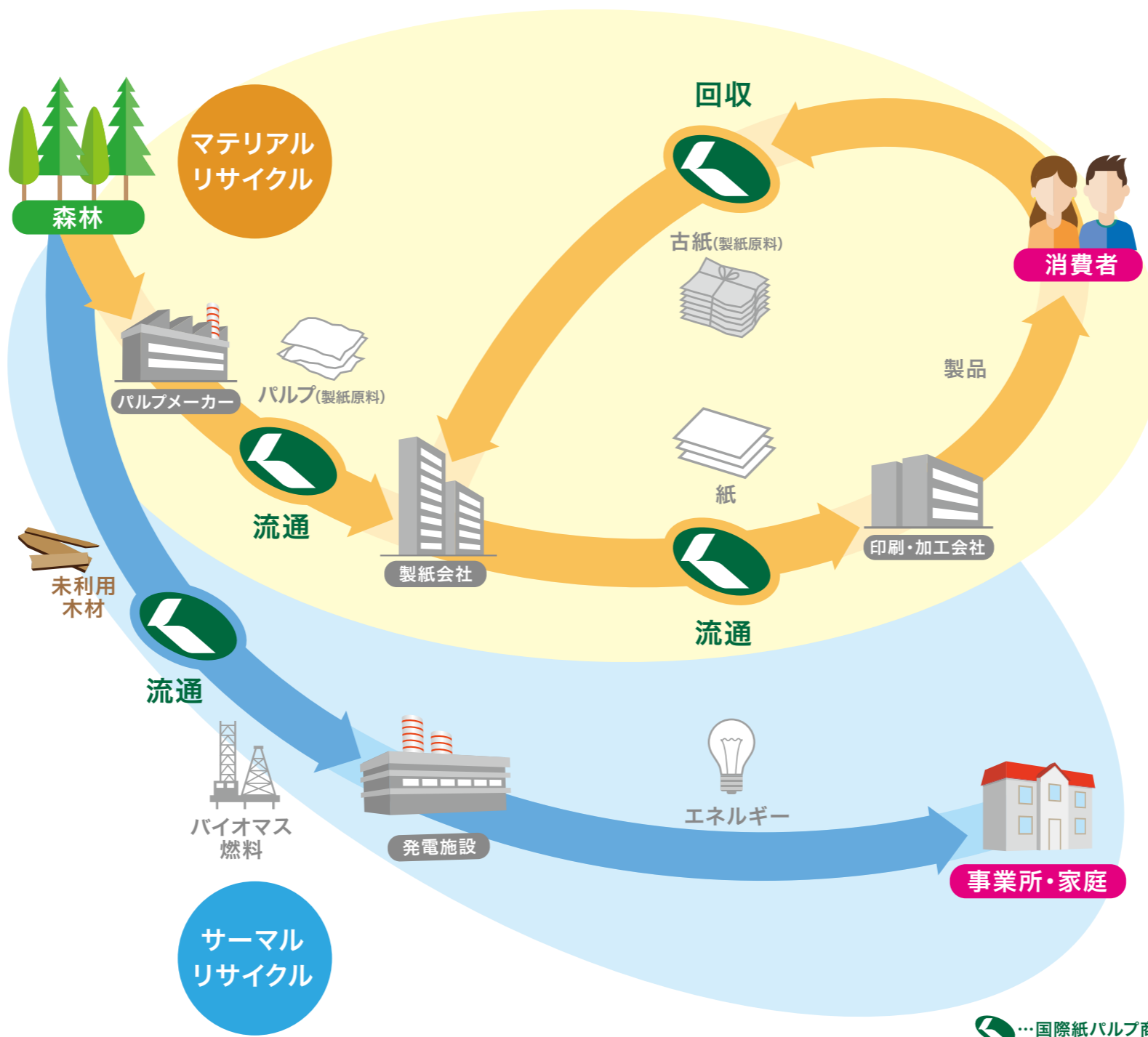


製紙原料事業

血液の流れに例えると、森林資源をもとに製造された製品が消費者のもとに届くまでを「動脈」とすると、消費後の古紙が収集、運搬され、それを原料に紙が再生される流れが「静脈」です。資源の節約と廃棄物の削減を通して健全な社会を持続させるためには、この動脈と静脈の流れが滞ることなく活発に循環することが必要です。この循環における当社の役割は、動脈・静脈の流れをつかさどる心臓部。業界トップクラスの年間約220万トン*の紙販売量で動脈に製品を送りつつ、商社としては最大規模の年間約140万トン*の古紙の回収・販売によって静脈に原料を送り続けています。



*当社単体の2016年度実績



リサイクルの輪を拡げるecomο

再生可能な資源の有効利用促進に向けた当社事業のひとつがecomο。「eco+持ってくる」の意味を込めたビジネスモデルです。そのうち「タウンecomο」は地域の小売店などに古紙回収ボックスを設置し、買い物のついでに持参した新聞・雑誌等の古紙を回収、その重量に応じてお店で利用できるお買い物ポイントに交換する仕組みです。行政回収の負担軽減に加え、従来の地域回収等でカバーできずに焼却されていた古紙をリサイクルの輪につなげる



オフィスecomο



タウンecomο

サーマルリサイクル事業に進出

当社は、木質チップやペレット、パーム椰子殻(PKS)等バイオマス発電用燃料の販売を目的とした事業に進出しています。当事業推進に向け、2016年9月にバイオマス発電事業会社であるバイオマスパワーテクノロジーズ株式会社に投資し、燃料サプライヤーの立場で発電事業者である同社と再生可能エネルギー事業のノウハウの蓄積を行っています。

今後は古紙などの再生資源を供給するマテリアルリサイクルに加え、木質資源の燃料等を供給するサーマルリサイクルの事業を拡大し、これら2つのリサイクルの輪を拡げることで、総合循環型企業としての地歩を固めていきたいと考えています。

もうひとつの環境配慮

トータルパッケージ戦略の一環として、当社を含む日中3社の合併によって設立した「成都新国富包装材料有限公司」のフィルム印刷工場は、大気汚染の原因となる揮発性有機化合物(VOC)を徹底的に抑えた環境配慮型工場です。

同工場ではハム・ソーセージ向けのフィルム印刷を通して中国の方々に安心と安全をお届けします。



社会

Social



当社の経営理念のひとつは「社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指す」です。企業市民としてステークホルダーとのかかわりを大切に、様々な活動に取り組んでいます。

循環型社会の実現

宮城県東松島市での復興支援

当社は2015年より一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が進める「震災復興プロジェクト」に賛同し、宮城県東松島市での公立の森の小学校をつくる活動に支援しています。森と人の暮らしの関係を学んでもらいたいという想いから、2016年3月には和紙の原料のコウゾとミツマタを植樹し、11月に収穫しました。今後は、この材料を使った紙すきイベントを計画しています。同校は2017年1月に竣工、当社は東松島市長より復興支援に対する感謝状を授与されました。

仙台七夕竹紙プロジェクト

北日本支店仙台営業部と当社関係会社の鳴海屋紙商事株式会社は、2012年度より「仙台七夕竹紙プロジェクト」に取り組んでいます。これは東北三大祭りのひとつである仙台七夕まつりで使用された孟宗竹を回収し、製紙会社のご協力のもと竹紙の原料の一部に再利用するものです。この竹紙は、仙台市および宮城県の発展にも役立てられています。

地域貢献・社会貢献

信頼される企業を目指して私たちにできることをひとつひとつ。地域社会とのコミュニケーションを図っています。

教育・文化の振興

日本ラグビーフットボール協会への支援

2015年より公益財団法人日本ラグビーフットボール協会の「スクラム・ジャパン・プログラム」を支援しています。同プログラムはラグビーを通じた次世代の人材育成等を目的に、青少年・初心者への競技の普及や小中高生の部活動などの支援を通して、将来的には各界で活躍する人材の輩出につなげていくことを目指しています。日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」に向け、スポーツを通じ、健康的で活力ある社会構築に寄与したいと考えています。

環境アスリート協会に協賛

一般社団法人環境アスリート協会の発足以来「スポーツを軸として環境教育と社会貢献を目指す」という趣旨に賛同し、協賛しております。同協会は各地域の小学校にアスリートを派遣し、スポーツを通してきれいな水・空気・大地の大切さを自然から学ぶ環境教育のための課外授業を行っています。

本社エントランスに七夕飾りを展示

毎年恒例となっている本社エントランスでの七夕飾りの展示を2017年6月19日～8月18日まで行いました。近隣の明石幼稚園、ぼけっとランド明石町保育園の園児合計127名を招き、飾りつけや記念撮影を行いました。なお、七夕飾りは当社関係会社の鳴海屋紙商事株式会社が製作したもので、仙台七夕まつりで使用されるものと同じサイズの飾りです。

むさし野紙業が小学生の課外授業を受け入れ

関係会社のむさし野紙業株式会社横浜営業所では、地域貢献活動の一環として、近隣の横浜市立新吉田第二小学校の課外授業を受け入れました。2017年6月8日に同校の4年生56名が同社を訪れ、古紙ヤードで回収された紙や圧縮機などの見学を行い、紙のリサイクルの仕組みや必要性について学びました。



地域社会への貢献

銀座の屋上緑化推進プロジェクトに参加

2010年に緑化を行った本社の屋上は菜園を併設しており、有志社員が年間を通して野菜や果物を栽培するなど、コミュニケーションの場として活用しています。2015年からはNPO法人「銀座ミツバチプロジェクト」が進める屋上緑化推進プロジェクトにも参加しています。これは、銀座周辺の屋上でサツマイモを栽培・収穫し、「銀座芋人」と称する芋焼酎の原料の一部に使用する取り組みです。2016年も、11月に当社屋上で育てたサツマイモを同プロジェクトに託し、焼酎の原料の一部に使用されました。

関係会社のグリーン山愛が J2「FC町田ゼルビア」に協賛

当社関係会社の株式会社グリーン山愛は、このたび、地元町田市をホームとするJ2プロサッカーチーム「FC町田ゼルビア」に協賛いたしました。2016年末には、環境保全と資源リサイクルの目的でチームサポーターの方を対象に古紙回収イベントを実施し、好評を博しました。今後も、サポートを通じて、「FC町田ゼルビア」の応援と地域社会の活性化、資源リサイクルの推進に取り組んでまいります。

「熊本地震」被害に対する支援

2016年4月14日に熊本県を中心とした九州地方で発生した地震に関して、当社は企業市民の一員として被災地の一日も早い復興に役立てていただくための支援を行いました。義援金の贈呈に加え、当社の防災備蓄品の一部を被災地に送りました。

関西支店社会貢献プロジェクト

関西支店は2015年から紙を通じた子育て支援活動を行っています。2016年は、大阪府松原市内の子育て支援センターや市民まつりの会場などにおいて、段ボールを使った遊具・おもちゃの提供、その他各種イベントを企画しました。これからも地域に根差した貢献活動を続けてまいります。



人権・人材の尊重

当社はグローバル化が進化するなかで、多様な社員が個人の能力を最大限に発揮し効率的に業務に取り組みめるよう、2017年4月に「ダイバーシティ推進方針」を策定しました。

ダイバーシティ推進方針

国際紙パルプ商事は、グローバル経営と持続的な成長を目指しています。商社として最大の資産である「社員」が意欲的に活躍できる環境こそが、持続的経営の基本と考えています。今般、当社は以下のダイバーシティ推進方針を定めることにより、持続的経営に向けて全社員のさらなる活躍を期待しています。

ダイバーシティの推進

性別・年齢・職掌・障がいの有無・国籍などの区分なく、主体的なチャレンジを促進する能力開発の機会を提供し、全ての社員が最大限の活躍ができる環境を整備していきます。

採用の多様化

女性幹部の登用や外国人学生の採用と中途即戦力人材の採用を継続し、人材の多様化を今後も一層進めることにより、グローバル企業としての価値向上に努めてまいります。

ワークライフバランスの向上

社員が仕事と育児・介護などの私生活を両立して就業継続しながら、よりレベルの高い仕事にチャレンジできるよう、環境を整備していきます。

ダイバーシティの推進

- 研修制度
- 女性活躍推進
- 障がい者雇用
- 継続雇用

当社は企業の力は現場の総合力であると考えます。そこで、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すため、人材育成は新入社員研修に始まり、職場におけるOJT教育、各階層別研修、eラーニングや資格取得支援制度など、「果たすべき役割」、「求められる能力」を発揮できるような研修を制度化しています。また、グローバル化する事業展開への対応として語学研修を充実させています。

当社では、将来の女性管理職への登用を見据えた女性総合職の継続的な採用に加え、これまで女性総合職が少なかった職種への積極的な配属と管理職育成を目的とした定着、並びにキャリア形成支援を取り組み内容とする行動計画を策定しています。また、仕事と育児を両立して就業を継続しながら、よりレベルの高い仕事にチャレンジできるよう、環境整備を進めていきます。

当社は、障がい者の雇用環境と職域整備に努めています。法定雇用率の2%を上回るよう、今後も雇用の促進を図ってまいります。

当社は多様な人材の活躍を支援するとともに、長年培ったスキルを次世代へ確実に継承することを目的として、定年を迎えた社員を継続雇用する制度を設けています。国の年金制度とリンクし、2025年4月以降の継続雇用は「65歳まで」となります。この制度を継続しつつ、今後さらに進展する少子高齢化社会のなかで、より一層「やる気・やりがい」を持って働き続けることができる環境づくりを推進していきます。

・障がい者雇用率推移 [単位: %]

年度	2012	2013	2014	2015	2016
雇用率 (%)	1.49	1.57	2.06	2.06	1.94

・継続雇用制度利用者数 [単位: 名]

年度	2014	2015	2016
利用者数 (名)	16	14	20

採用の多様化

人事制度

当社の人事制度は、長期経営計画「GIFT+1 2024」に掲げるグローバル化、事業構造の転換、新事業開発を推進し、企業の活性化を図るため、社員一人ひとりの能力・スキルを最大限に発揮することを念頭に、社員に対する適切な処遇の実現と育成の促進を目的としています。グレード・給与については複線型で職位に応じた体系とし、多彩なキャリアパスを実現するとともに、職位・職責に応じた処遇の実現を可能にし、また今後増加が想定される介護にも対応できるものとしています。評価については業績評価はもちろんのこと、社員各人の行うべき職務レベルと行動規範を明確化した評価制度としています。この人事制度により、多様な人材の採用やキャリアアップを推進していきます。

多様な人材の採用

当社の採用方針では、国内大学新卒者、海外大学新卒者(2014年度より)の採用、成長事業分野並びに専門知識を有する人材の中途採用を基本的な考えとしています。持続的な成長に向けて、国内、海外そして同業種、異業種を問わず多様な人材の採用を進め、社内の活性化を図っていきます。

VOICE



グループ経営戦略本部 グループ経営戦略部 海外事業管理課 シム・イーシェン
(2017年7月よりDAIEI PAPERS (S) PTE LTDに転出)

私は、シンガポールの大学で日本語を学んだ際に日本独特の“おもてなし精神”に感銘を受けたことがきっかけとなり、KPPに入社しました。初めて来日し、実際に職場で先輩方と仕事をしながら、日本企業のサービスレベルの高さ、あらゆる場面でのさりげない気遣いに触れ、やはり、“おもてなし精神”は世界に誇れる文化であると再確認しました。約一年の本社勤務を終えて、これからシンガポールで営業を担当する予定ですが、この素晴らしい日本文化を当地でのビジネスに活かしていきたいと考えています。

人事データ

	2014年度	2015年度	2016年度
従業員数(連結)*	980名	1,011名	976名
従業員数(単体)*	男性	460名	460名
	女性	243名	244名
	合計	703名	704名
管理職男女比率(単体)*	男性	96.6%	96.0%
	女性	3.4%	4.0%
平均勤続年数(単体)*	17.4年	17.4年	17.7年
障がい者雇用率	2.06%	2.06%	1.94%

*当該年度の3月末人数・比率です

ワークライフバランスの向上

メンタルヘルス講習

当社では、社員の心の健康管理措置として、入社時および課長昇格時に産業カウンセラーやメンタルケア心理士等の資格を持つ外部講師によるメンタルヘルスのセルフケア・ラインケアの集合講習を実施するとともに、フォローアップとしてeラーニングを受講することにより、社員のメンタルヘルスケアへの理解を深めています。

社員の健康管理

当社では、社員の心身の健康管理強化を目的に、東京本社と中部支店は月2回、関西支店には月1回産業医が来社し、巡回や面談によるケアを行っています。

ワークライフバランス支援

社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働けるよう、様々な施策を行っています。育児や介護のための休業や短時間勤務制度など、生活に合わせた働き方ができる環境づくりに努めています。2016年度の育児休業制度は8名、短時間勤務制度は6名が利用しました。

VOICE



グローバルビジネス統括本部 グローバルビジネス業務部 輸入課 藤原 めぐみ

産前産後休暇・育児休業を取得し、2017年5月から復帰しました。休業中のブランクを考えると復帰後に不安もありましたが、以前と同じ部署でメーカーとの交渉や輸入業務に携わることになり、支障なく仕事に復帰できました。休業中には育児の合間に日商簿記やTOEIC®の勉強をし、復帰に備えました。現在は時短勤務中の限られた時間のなかでも以前と変わらないパワーでメリハリをつけて働くことを心がけています。周りのサポートのおかげで仕事と家事・育児を両立することができ、あわただしい毎日ですが充実していると感じています。

人事データ

	2014年度	2015年度	2016年度
育児休業制度利用者数*	7名	6名	8名
復職率	100%	100%	100%
育児時間(時短)利用者数*	7名	3名	6名
継続雇用制度利用者数	16名	14名	20名

*当該年度内に利用を開始した人数

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等のステークホルダーの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの構築と継続的強化を経営の重要課題と考えています。

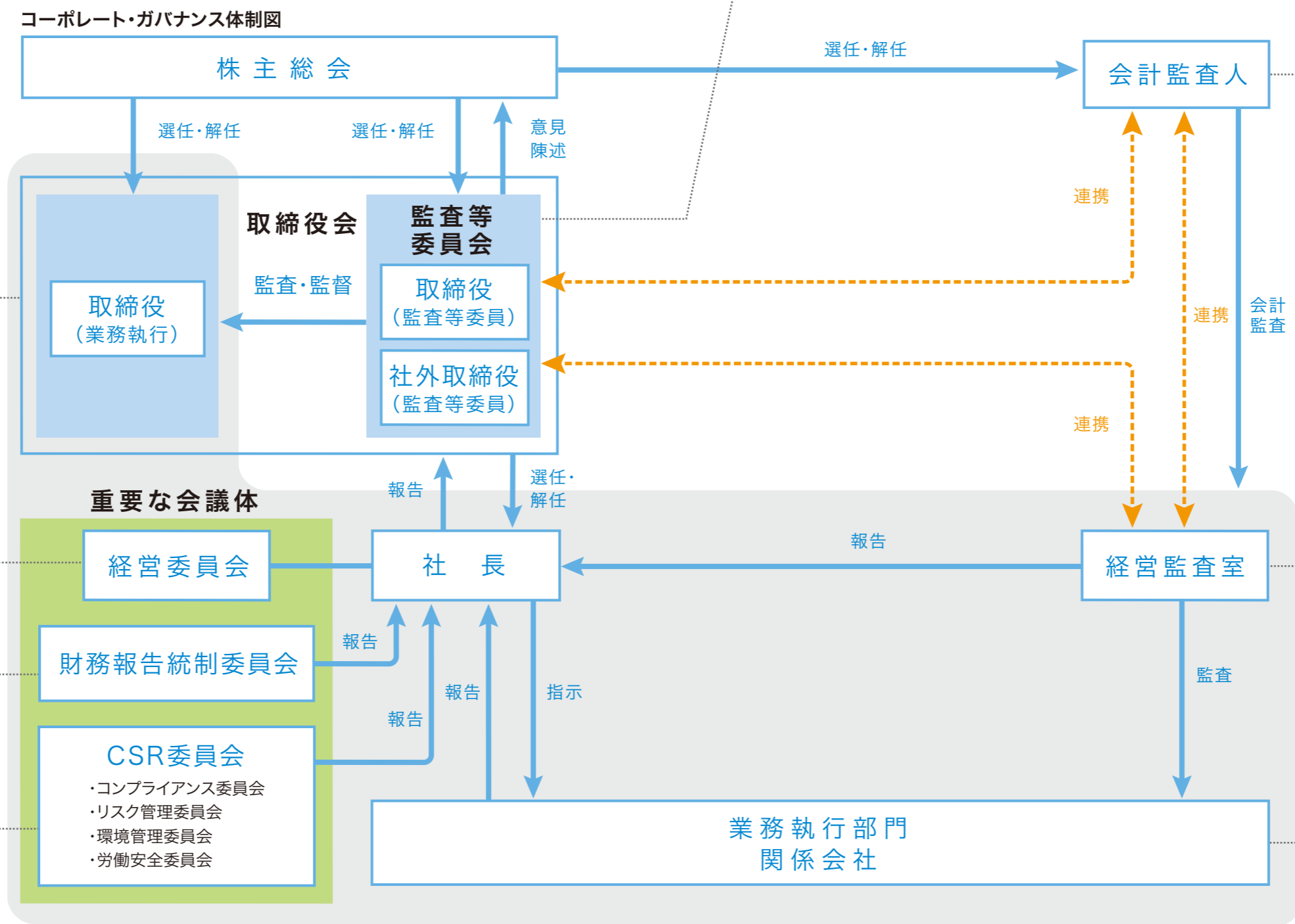
当社は、より透明性の高い経営の実現と、機動性の向上を目指し、2015年6月より監査等委員会設置会社へ移行しています。過半数を社外取締役で構成する監査等委員会は、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を行っています。また、意思決定・監督機能を取締役会の構成員である取締役が担い、業務執行機能は執行役員が担う執行役員制度を採用しています。これにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にしました。

取締役会
取締役会は、社外取締役3名を含む13名が経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。社内取締役の豊富な業務経験に加え、社外取締役の実践的・専門的な視点を活かし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するための適切な意思決定と経営監督の実現を図っています。

経営委員会
経営課題をより迅速かつ詳細に審議するため、業務執行取締役を構成メンバーとする委員会を設置し、取締役会の補完的役割を担っています。

財務報告統制委員会
財務報告に係る内部統制に関する事項の信頼の維持、向上を図るため、内部統制システムの確立、推進と経営者および取締役会への報告を担う委員会を設置し、基本計画の立案、監督を実施しています。

CSR委員会
企業活動における透明性と信頼性の向上に向けて、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下部組織として、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の4つの委員会が各課題の検討と改善提案を行っています。



監査等委員会
監査等委員会は、取締役会において議決権を持つ社外取締役3名を含む5名の監査等委員がガバナンスの在り方と運営状況を確認し、取締役会の機能向上と適正化に努めています。また、監査等委員は重要会議に出席し、経営全般および個別案件に対して公正不偏の立場で意見陳述を行うなど、取締役の職務執行を監査・監督します。監査等委員は内部監査部門である経営監査室と定期的に報告会を実施し、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の報告を受け、必要に応じて指示を行います。会計監査人との連携については、定期的に、また必要に応じて随時、監査の実施経過について報告を受け、積極的な意見および情報交換を行っています。

2017年3月期
各会議体の開催状況

取締役会	17回
監査等委員会	17回
経営委員会	34回

会計監査人
会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社に対して会社法・金融商品取引法に基づく監査を実施し、監査人の立場から会計に関する助言を受けています。

経営監査室
内部監査については、社長直轄の経営監査室において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査および金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しています。

業務執行体制
取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役会の決議をもって任命され、最高経営責任者(社長執行役員CEO)の指揮命令・監督の下、担当職務を執行しています。

CSR推進体制の構築

企業が持続的に発展していくために必要な信頼は、長い年月をかけて少しずつ培われていくものです。当社はその信頼を今後も強固なものとし、皆様から評価をいただくためのCSR体制の構築と活動の推進並びに適切な企業活動の開示に取り組んでいます。

また、当社における企業行動の基本となる「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」を公表するとともに、企業行動指標に基づく当社全役員・社員の行動実践の基準となる「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を制定し、グループ内で周知しています。

国際紙パルプ商事グループ 企業行動指標

1.「法令等の遵守」

国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会規範を尊重した経営を行います。

2.「公正・自由・透明な事業活動」

公正・公平・自由な競争に基づき、透明で適正な事業活動を行います。また、政治や行政との健全かつ正常な関係を維持します。

3.「社会や取引先からの信頼の獲得」

社会の発展に幅広く貢献する有用な商品やサービスを提供するとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、取引先・ユーザーからの信頼を高めるため、誠実に行動します。

4.「社会貢献活動の推進」

企業活動を通じて収益の社会への還元を努め、広く地域および社会の発展に貢献します。

5.「積極的な企業情報の開示」

株主を含む全てのステークホルダーに対して企業情報を適切に開示し、社会との良好かつ積極的なコミュニケーションに努めます。

6.「国際社会との共生」

国際社会の一員として、国際行動規範を尊重し、事業活動を通じてその地域の発展に貢献します。

7.「職場環境の充実」

従業員の人格・個性が尊重される健康で働きやすい職場環境の確保により、従業員それぞれのゆとりと豊かさの実現を目指します。

8.「自然環境との調和」

自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。

9.「反社会的勢力との関係遮断」

警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。

平成19年3月27日制定 平成25年6月25日改訂
国際紙パルプ商事株式会社
代表取締役 社長執行役員CEO 田辺 円

CSR委員会

企業活動における透明性と信頼性の向上にかかわる体制を明確化し、CSR活動の推進と改善の継続によってさらなる企業価値向上を目指すことを目的に、当社は2013年に「CSR委員会」を設置しました。「CSR委員会」は社長を委員長とし、各委員会の委員長・副委員長を委員としています。「CSR委員会」は年2回開催しており、下部組織の「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の各委員会の活動状況や年次報告を受け、必要に応じて改善の課題を検討しCSR活動全体の推進を図っています。

各委員会における 2016年度活動状況

コンプライアンス委員会

本年度の課題:法令・社内規則等の遵守徹底の継続(コンプライアンスの重要性の認識浸透の徹底を図る)

本年度の活動:コンプライアンス体制を有効に機能させるべく、社員一人ひとりに周知徹底を図るため、全階層でコンプライアンス研修を実施しています。関連会社対応では、グループ社員にDVDによる研修を実施し、周知徹底を図っています。2017年1月施行の改正男女雇用機会均等法および育児・介護休業法では、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの条文が新設され、防止措置を講じることが義務づけられたことから、当社では2月に全社員を対象に研修会を実施し、周知しました。また、2016年4月より内部通報制度の実効性の向上と利用しやすい環境の整備を図るため、専用オペレーターによる外部通報窓口を開設、グループ企業を含めた全社員にリーフレットを配布し周知しています。

リスク管理委員会

本年度の課題:リスクの識別・分析・評価の実施

本年度の活動:リスク管理委員会の下部組織である「BCM(事業継続マネジメント)小委員会」では事業継続計画の継続維持を図るため、拠点ごとにBCPマニュアルの年度更新並びに取引先リストの定期的な更新を実施。また、災害時を想定した「従業者の安否確認」や「防災訓練」も実行しています。「情報セキュリティ小委員会」では、

社員のセキュリティ意識を把握するためセキュリティ対策予行演習の実施と動向調査、社内イントラにおいて直近のSNSトレンドや被害事例、セキュリティ状況報告などを公開し、啓蒙活動を行っています。

環境管理委員会

本年度の課題:ISO14001に基づく環境活動の推進並びに事業に沿った環境活動の推進

本年度の活動:環境マネジメントシステムの推進、全社夏季節電強化対策を実施しました。また、従来のCSRレポートを進化させる目的で、財務・非財務情報を総合的に外部に報告する冊子として、2016年9月に「統合報告書2016」を発行いたしました。

労働安全委員会

本年度の課題:職場環境の安全と充実を目的とした行動の実施と検証

本年度の活動:各店の安全衛生推進体制に基づく安全衛生委員会を定期的に開催しています。また、出退勤管理の新システムを導入し、社員の時間外労働の削減に向けた施策と検証を行っております。

コンプライアンスと リスク管理徹底のために

コンプライアンス研修の継続

持続的な企業活動の基盤は「信頼」にあると当社は考えます。法令の遵守のみならず、企業倫理や社会規範に沿った適切な行動が「信頼」を生みます。「信頼」を重視した企業経営を目指し、コンプライアンス委員会を設けて、その体制の整備と有効性の維持、向上を図っています。委員会は多岐にわたる業務関連の法令、そして社内規範等を遵守するための手引きとなるマニュアルを更新し、意識の啓発を促すとともに、全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施しています。

情報の適切な管理

リスクマネジメントの一環として、情報の適切な管理を目的とする「情報セキュリティ小委員会」を設置し、情報の改ざんや漏洩などの事故を未然に防ぐための具体的な管理策の策定と社内教育の徹底に努めるとともに、効率的で安全なIT環境構築に向けた提案を行っています。

リスクマネジメント

持続的な事業推進を妨げる様々なリスクの適切な管理は組織運営に欠かせません。当社は企業活動に影響をおよぼすリスクの未然防止と発生時の迅速な対応確保を目的として「リスク管理規程」を制定し、CSR委員会の下部組織となるリスク管理委員会を設置しています。

特に重要とみなす災害リスク(災害時の事業継続にかかわる管理対応)については「BCM小委員会」、情報リスク・システムリスク(個人情報を含む情報管理と情報システム管理)に関しては「情報セキュリティ小委員会」で、管理方法・対応計画等の継続的な検討を行っています。

事業継続マネジメント

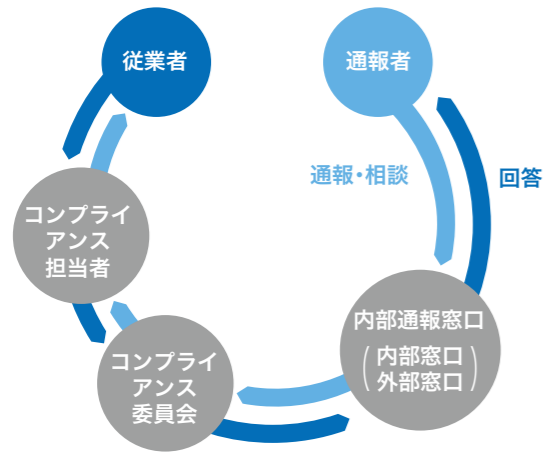
東日本大震災における対応を教訓に、災害等の発生時にその影響を最小限にとどめ、事業の早期回復を目的とした、事業継続のための計画策定と更新を実施しています。社員による災害時を想定したサプライチェーンの具体的な見直し検討などを通じ、マネジメントの改善と計画の全社浸透を年次で行っています。

内部通報窓口の設置

法令や企業倫理に反する恐れのある行為を早期に見出し迅速に対応するため、内部通報窓口を設けています。この窓口を利用して通報・相談を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることはありません。

経営トップは法令遵守にかかわる重大な事態が発生した場合、速やかに自らが問題解決にあたり、社会への適切な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、原因の究明と再発防止に努めつつ、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正に対処していきます。

・コンプライアンス体制図



内部統制

2008年4月から財務報告統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備と運用に取り組んでいます。当社の内部統制の評価は、経営監査室長以下(内部監査課:人員7名、内部統制推進課:人員5名)13名で実施され、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監督および評価結果を取締役会および監査等委員会に報告する体制となっています。

連結経営における業務の適正確保

関係会社の管理に関する社内規程を定め、各社それぞれの担当部門を設置しています。担当部門の責任者は、各関係会社の取締役に業務執行に関する報告を求めるほか、営業業績や経営効率などを定量的に把握するとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの定性的な課題の把握に努めています。関係会社に対しては、役員派遣、議決権行使などを通して、法令・定款並びに当社の企業経営の根本理念となる「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」に従った業務の適正確保を図り、各社の効率的な職務遂行と持続的成長が実現可能となる諸施策を講ずることで、連結ベースでの企業価値向上を目指しています。

社外取締役の選任と独立性

社外取締役の選任に関する方針

社外取締役から独立した立場で経営に対しての意見・アドバイスを受けることにより、経営のチェック機能を強化しています。社外取締役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準を取締役会で制定しています。

社外取締役と選任理由

小林敏郎

小林敏郎公認会計士事務所 所長

公認会計士および税理士としての財務・税務および会計に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。

長島良成

長島良成法律事務所 所長

弁護士としての企業法務等に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。

吉井重治

(株)IP Bridge 代表取締役社長

企業経営者としての高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。

役員の報酬等の決定に関する方針

取締役報酬算定にあたっては、取締役会で決議した取締役の報酬に関する内規に基づき役職・序列ごとに基本報酬部分等を定め、当社の経営内容等を総合的に勘案の上、決定しています。

・2017年3月期 取締役に対する報酬の内容

役職	人数	報酬
取締役(監査等委員を除く)	10名	282百万円
取締役(監査等委員)	5名	59百万円

※当事業年度に退任した取締役2名が含まれています

社外取締役インタビュー

当社の社外取締役である長島良成氏に、
企業価値を高めていく上での
今後の課題を聞きました。

社外取締役 長島良成氏

PROFILE

長島良成法律事務所 所長

2015年6月より当社取締役監査等委員



社外取締役として

2015年より監査等委員会設置会社に移行し、私も取締役会の一員となりました。振り返ってみると、社長をはじめとする経営陣によって、移行当初から取締役会がメンバー全員による闊達な意見交換の場として設定されており、これが現在の良い流れにつながっているのではないかと思います。各取締役がそれぞれ積極的に意見を述べ、活発で柔軟な議論を交わしており、取締役会は活性化していると感じています。

そのなかで私の役割は、弁護士としての企業法務などに関する見地から、冷静かつ中立的な提言並びに助言を行うことです。また、これに加え、独自の企業文化に基づく当社の判断が社会の常識から乖離しないように、客観的な視点から率直に意見を述べていくことも必要なのではないかと考えています。これにより社内外の取締役の間に適度な緊張感が保たれ、企業価値の最大化に向けて真にバランスのとれた判断ができるのではないのでしょうか。

私自身はどちらかというと現場主義者です。2016年度は当社のサプライヤーとなる製紙工場の見学、また、地方拠点に赴き、執行責任者と現況についての意見交換を実施しました。

これからも実際の執行現場を見ることで可能な限り当社事業への理解を深めたいと考えています。

コンプライアンスとリスク管理

ビジネス上、判断に迷うケースは見かけられるものです。そのような場合に個人レベルで毅然とした態度で判断できる習慣を社員一人ひとりが身につけることが大切です。経営陣のコンプライアンスに対する意識は非常に高く、社員へ啓蒙を続けていますが、現場の社員の意識はさらに向上

させる必要があると感じています。当社にはスキルの高い社員が多く、取引先からの信頼も厚い。これらの社員の自律性を高め、さらに信頼されるビジネスパーソンに育てることは事業推進の上でも必要でしょう。コンプライアンス意識の向上を目的とする教育は全社員を一定のレベルに保ち続けるため、繰り返し実施しなければなりません。

また、当社は事業のグローバル化を推進していますが、リスク要因として、当事国と日本との文化の相違に配慮していかなければなりません。国際行動規範を最大限尊重することは重要です。ただ、海外を特別なものと捉えて思考停止に陥ることは避けなければなりません。基本的には当社と相手方との間で信頼関係が構築され、お互いに協力して積極的に事業を展開することだと思います。重要なのは、当社に顔を向けていただいているか否かの見極めです。この見極めさえできていれば、リスクは大幅に軽減できる。それは国外であろうが国内であろうが変わらないと考えます。

持続的成長を目指して

様々な要因から紙の国内需要は減退傾向となっています。このような状況下、長年にわたって成長を支えてきたビジネススタイルの延長線上には当社の持続的成長に向けた展望が描きにくい。そこで、今後は事業構造の改革を通して従来のビジネスの質をさらに高めることに加え、新たな事業創出に果敢に挑戦することが求められます。すでに当社は長期経営計画「GIFT+1 2024」を掲げて前進中です。社長をはじめ、経営陣には新事業創出への抵抗感は見られません。常に将来を見据え、新たな成長エンジンを模索する熱意と前向きな姿勢を見るにつけ、今後、改革の具体的成果があらわれるものと期待しています。リスク管理の視点を持ち、将来に向けた礎となる議論の場で私も積極的に関与していきたいと考えています。

役員
紹介



中川 裕二

取締役 監査等委員
2015年
顧問
2017年
取締役 監査等委員(現職)

亀谷 俊則

取締役 監査等委員
2014年
監査役
2015年
取締役 監査等委員(現職)

生田 誠

取締役 上席執行役員
グローバルビジネス統括本部
副本部長
2016年
上席執行役員
2017年
取締役 上席執行役員(現職)

橘 辰彦

取締役 上席執行役員
中部支店長
2015年
上席執行役員
2015年
取締役 上席執行役員(現職)

西村 邦敏

取締役 上席執行役員
経営企画本部、
総務・人事部 管掌
2013年
上席執行役員
2016年
取締役 上席執行役員(現職)

原 敬三

取締役 上席執行役員
関西支店長
2013年
上席執行役員
2016年
取締役 上席執行役員(現職)

鉄本 哲彦

取締役 上席執行役員
社長室、財務本部、管理本部、
グループ経営戦略本部 管掌
2014年
上席執行役員
2017年
取締役 上席執行役員(現職)

小林 敏郎

取締役(社外) 監査等委員
2010年
小林敏郎公認会計士
事務所設立・入所(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現職)

長島 良成

取締役(社外) 監査等委員
1990年
長島良成法律事務所設立・入所
(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現職)

吉井 重治

取締役(社外) 監査等委員
2013年
(株)IP Bridge代表
取締役社長(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現職)

赤松 一郎

取締役 常務執行役員
グローバルビジネス統括本部長
2014年
常務取締役
2015年
取締役 常務執行役員(現職)

田辺 円

代表取締役
社長執行役員CEO
2013年
代表取締役社長
2015年
代表取締役 社長執行役員CEO(現職)

栗原 正

代表取締役 専務執行役員
全社営業統括兼国内営業統括本部長
2016年
取締役 常務執行役員
2017年
代表取締役 専務執行役員(現職)

11年間の財務サマリー(連結)

[単位:百万円]

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
貸借対照表	流動資産	145,912	151,778	136,590	130,718	130,052		131,420	132,365	136,776	147,548	136,377	137,577
	固定資産	50,508	48,484	43,410	44,454	42,326		46,239	43,759	45,754	48,240	48,550	46,668
	流動負債	148,528	149,311	134,473	127,636	123,136		128,527	121,378	123,887	133,826	127,290	128,615
	固定負債	17,667	17,301	15,624	17,043	19,848		18,558	20,614	20,343	20,680	16,668	11,586
	有利子負債 ^{*1}	45,276	44,871	54,202	47,990	49,052		51,660	47,003	48,563	54,345	50,817	43,596
	純資産額 ^{*2}	30,097	33,465	29,798	30,403	29,306		30,474	33,979	38,136	41,163	40,870	43,927
	ROE ^{*3}	4.64%	10.11%	2.39%	1.41%	2.55%		4.56%	0.02%	5.64%	2.84%	2.96%	5.22%
	総資産額	196,421	200,262	180,001	175,173	172,378		177,659	176,125	182,530	195,788	184,927	184,245
	ROA ^{*4}	0.75%	1.63%	0.40%	0.24%	0.44%		0.78%	0.00%	1.13%	0.60%	0.64%	1.20%
	自己資本比率	15.3%	16.7%	16.6%	17.4%	17.0%		17.2%	19.3%	20.9%	21.0%	22.1%	23.8%
損益計算書	売上高	367,018	423,077	404,602	356,242	351,981		340,503	327,512	375,098	387,594	389,678	366,777
	売上総利益	22,978	26,699	24,000	21,176	19,761		19,400	19,844	23,077	22,374	21,377	21,115
	(売上高比率)	6.26%	6.31%	5.93%	5.94%	5.61%		5.70%	6.06%	6.15%	5.77%	5.49%	5.76%
	営業利益	3,090	4,902	3,108	2,130	2,118		1,812	1,793	2,565	1,370	1,516	1,031
	(売上高比率)	0.84%	1.16%	0.77%	0.60%	0.60%		0.53%	0.55%	0.68%	0.35%	0.39%	0.28%
	経常利益	2,790	4,537	2,847	2,166	2,456		2,152	2,147	3,013	1,957	1,853	1,114
	(売上高比率)	0.76%	1.07%	0.70%	0.61%	0.70%		0.63%	0.66%	0.80%	0.50%	0.48%	0.30%
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	3,229	760	425	763		1,368	5	2,032	1,126	1,215	2,215
	(親会社株主に帰属する売上高比率)	0.36%	0.76%	0.19%	0.12%	0.22%		0.40%	0.00%	0.54%	0.29%	0.31%	0.60%
キャッシュフロー	営業キャッシュ・フロー	3,902	3,996	▲4,992	7,099	▲460		575	9,555	66	▲2,087	5,378	1,114
	投資キャッシュ・フロー	▲432	606	▲1,999	▲1,544	▲235		▲3,289	6,041	▲276	▲497	▲1,249	5,596
	財務キャッシュ・フロー	▲6,004	▲4,638	9,486	▲6,956	1,376		1,166	▲15,388	▲479	2,950	▲3,960	▲6,791
	現金及び現金同等物	2,186	2,199	4,433	3,068	3,661		2,157	2,534	2,046	2,546	2,502	2,291
情報 1株当たり	当期純利益/株	22.94円	49.76円	11.46円	6.55円	11.74円		21.05円	0.08円	30.51円	16.92円	18.25円	33.27円
	純資産/株	480.99円	499.56円	458.01円	467.32円	450.79円		468.77円	510.17円	572.67円	618.16円	613.78円	659.69円
	年間配当/株	6.00円	8.00円	8.00円	6.00円	6.00円		6.00円	6.00円	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円
	総資産回転率	186.9%	211.3%	224.8%	203.4%	204.2%		191.7%	186.0%	205.5%	198.0%	210.7%	199.1%
	配当性向	26.2%	16.1%	69.8%	91.6%	51.1%		28.5%	7500.0%	26.2%	47.3%	43.8%	24.0%
	負債比率	150.4%	134.1%	181.9%	157.8%	167.4%		169.5%	138.3%	127.3%	132.0%	124.3%	99.2%
	流動比率	98.2%	101.7%	101.6%	102.4%	105.6%		102.3%	109.1%	110.4%	110.3%	107.1%	107.0%

※1:有利子負債は短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの合計額となります。

※2:純資産額は、非支配株主持分控除後の値になります。

※3:ROEは、当期と前期の純資産額の平均値を元に算定し、端数は有報開示値に合わせて調整しております。(株主資本利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/純資産額)

※4:ROAは、当期と前期の総資産額の平均値を元に算定し、端数は有報開示値に合わせて調整しております。(総資産利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産額)

財務分析

事業環境と業績概要

当連結会計年度における我が国経済は、マイナス金利導入や円高の影響から、上半期には金融機関や輸出型企業を中心に業績が伸び悩みましたが、11月に行われたアメリカ大統領選挙の結果を受け、為替が円安に振れ始めたため、輸出・設備投資が持ち直し、経済は緩やかな回復基調をたどりまし。また、2月の完全失業率が2.8%と22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は引き続き改善しています。所得環境の面では、大手を中心に4年連続のペースアップに踏み切る企業も多く、今後の個人消費への波及が期待されます。また、政府は「働き方改革実現会議」において長時間労働の是正に向けた働き方改革実行計画書を提示し、労働環境の改善にも着手しています。今後、働き方改革の基礎となるダイバーシティ経営がますます重視される方向にあります。

世界経済をみると、米国は雇用環境が継続的に改善していることに加え、個人消費も順調に推移しており、経済は回復基調にあります。トランプ大統領の経済政策への期待から、株価が史上最高圏で推移したことに伴い、消費者と企業のマインドは改善し、FOMCは12月と3月の2回にわたって利上げを決定しました。欧州では英国のEU離脱プロセスが公式にスタートし、域内での離脱派勢力の台頭などが危惧されていますが、経済面では雇用環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに回復しています。中国では実質GDP成長率が7%を切る状態が続いていますが、インフラや不動産投資の下支えにより、景気減速には歯止めがかかっています。今後は公共投資に頼らずとも成長を維持できるよう、構造改革を進めて行くことが課題となっています。新興国では、インドで高額紙幣が突如廃止され国内経済が混乱に陥りましたが、経済成長に大きな影響は見られませんでした。一方、ブラジルの景気は最悪期を脱したとみられますが、個人消費や投資の回復には至っていません。ロシアは個人消費と投資が低迷しており、景気の回復に遅れがみられます。

国内紙パルプ業界におきましては、人口減・少子高齢化等の構造変化や、出版物・広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、猛暑による飲料関連の伸びや、好調なネット通販などに支えられ、消費が前年に比べ増加しました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,667億77百万円(前期比5.9%減)、営業利益は10億31百万円(同32.0%減)、経常利益は11億14百万円(同39.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億15百万円(同82.3%増)となりました。

財政状態、経営成績

以降文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

【重要な会計方針及び見積り】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

②投資有価証券の減損

当社グループは、長期的取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式等を所有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

③繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

【当連結会計年度の経営成績】

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の3,667億77百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて32.0%減の10億31百万円となりました。

③営業外損益・経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億36百万円の利益(純

額)から、83百万円の利益(純額)となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて39.9%減の11億14百万円となりました。

④特別損益

特別損益は、前連結会計年度の2億61百万円の損失(純額)から23億83百万円の利益(純額)となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は22億15百万円(前期は12億15百万円)となりました。1株当たりの当期純利益金額は前連結会計年度の18円25銭に対し、33円27銭となりました。

⑥キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、22億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億14百万円(前連結会計年度は53億78百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は55億96百万円(前連結会計年度は12億49百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67億91百万円(前連結会計年度は39億60百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少等によるものであります。

【財務政策】

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。原則として運転資金については短期借入金、設備資金については長期借入金にて調達しております。また、受取手形及び売掛金債権流動化による資金調達を行っております。

【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

【資本政策】

当社グループは企業価値の中期的向上と安定的な株主還元を資本政策の基本的な方針としております。当社グループは財務基盤の安定化に向け、外部格付けの向上を図るべく、早期に自己資本比率25%の達成に努めます。一方でROAを重要な経営指標の一つとし、資産効率性を高めることで、最適資本構成を実現します。また、ROEは株主資本コストを上回ることを目標としております。なお、配当性向は30%を目指します。

【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2017年6月29日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1)主要取引先への依存について

当社の主要株主である王子ホールディングス株式会社及び日本製紙株式会社のグループ会社は、当社グループの主要商品である紙及び板紙を仕入れている主要仕入先であります。当連結会計年度における2社グループからの仕入金額合計は総仕入金額の41.1%になります。

当社は現在、両社と代理店指定に係る基本契約書を締結しており、今後も取引の継続的な拡大を図っていく方針ですが、何かしらの影響により、両社グループから当社への商品供給に著しい支障が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品市況の影響について

当社グループの主要な商品である紙、板紙等の製品の仕入価格は、原材料であるパルプ、チップ、古紙等の世界的な需要及び原油等の燃料価格の動向の影響を受けることから、それらの価格が大きく上昇した場合には、製品の仕入価格に影響を与えます。当社グループでは、適正な利潤を確保するため、

販売先との価格交渉を継続的に行っておりますが、販売価格への転嫁の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)紙・パルプ業界の流通再編について

紙・パルプ市場は、景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。また、人口減少やペーパーレス化等により、国内市場の縮小化が進むことが予想され、それに伴い、流通会社の再編がさらに進む可能性があります。当社グループでは、従来よりM&A等により業界再編に対応しており、今後も柔軟な対応を継続していく方針であります。市場環境の当社グループの想定を超える変化やM&Aが当社グループの想定どおりの効果を上げられなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、紙製品のユーザーにはコスト削減を積極的に進める会社が増加する傾向があり、当社グループもこれに対応するため、流通コストの削減等の企業努力を行い、取引関係の維持に努めております。しかしながら、近年では製紙メーカー各社の直売指向があり、特に産業用紙の分野ではこの傾向が強くなっております。このような場合、当社グループの販売先であるユーザーがメーカーとの直接取引に切り替えることがあり、このようなケースが当社グループの想定を超えて増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動リスク

当社グループの事業区分である海外拠点紙パルプ等卸売事業では、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の15.0%となっております。

また、当社グループでは、日本からの紙、板紙、古紙等の輸出販売も行っており、これらの商品の海外での価格競争力は為替レートの変動による影響を受けます。

連結財務諸表の作成に際しては、各国における現地通貨建ての売上高、費用等を円換算した上で計算しており、円換算時の為替レートの影響を受けることとなります。当社グループは、為替予約取引等により、為替レートの変動による影響を最小限に止めることに努めております。しかしながら、為替レートが当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)金利変動リスク

当社グループでは、運転資金等の調達金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行を中心に行っております。当社グループでは、長期借入金(固定金利)による調達、金

利スワップ等を取り入れ、金利変動による影響を最小限に止めることに努めておりますが、当社グループの想定を超えて金利変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は435億96百万円であり、総資産に対する割合は23.7%であります。

(7)カントリーリスク

当社グループは、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業は連結売上高の15.0%を占めておりますが、これらの国々においては、法改正や人件費高騰、外交問題等の要因により、事業活動に制約が生じる可能性があります。また、紙・パルプ市場は、事業展開を行っている国または地域の景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。当社グループでは、海外事業の売掛金に係る保険の付保や当該国における情報収集の徹底等により、これらのリスクを最小限に止めることに努めておりますが、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前連結会計年度並びに当連結会計年度において、中国及び香港の取引先を中心に多額の貸倒引当金繰入額を計上し、海外拠点紙パルプ等卸売事業ではセグメント損失を計上するに至りました。中国事業においては、上記の貸倒引当金繰入等を主要因として財政状態が悪化した国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の清算手続きを進めておりますが、清算の過程において不測の損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)取引先与信リスク

当社グループの販売取引では、掛売り、手形回収が慣行となっている取引先が多くなっております。当社グループでは、取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として規程、マニュアル等を整備し、当該規程等に基づいた審査を定期的実施し、与信リスク回避に努めております。しかしながら、取引先の信用状態が悪化し、回収不能になる債権が当社グループの想定以上に増加した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)退職給付債務

当社グループでは、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、これに伴う退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また、年金資産の一部には株式信託を採用しております。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託した株式の時価の低下が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)所有する株式の時価変動リスクについて

当社グループが保有する株式は、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向及び当該企業の業績等によって当該株式の価格に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)不動産市況等の影響について

当社グループは、収益基盤の安定化を目的とし、所有不動産を活用した不動産賃貸事業に取り組んでおります。しかしながら、不動産市況に変動が生じ、所有する不動産価格や賃貸料が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における総資産に対する賃貸不動産の比率は7.9%であります。

(12)大株主との関係について

昭和54年3月に、共に当社の株主であった王子製紙(株)と日本パルプ工業(株)の合併により、王子製紙(株)(存続会社)の当社への議決権保有率が24.3%となり、当社は王子ホールディングス(株)(持株会社制に移行し、商号を王子製紙(株)から王子ホールディングス(株)と変更)の持分法適用関連会社に該当しております。2017年6月29日現在の議決権保有比率は20.7%(間接所有含む)であります。

大正13年の当社設立以来、同社及び同社のグループ会社(以下、同社グループ)を主力仕入先として継続的な取引を行っておりますが、同社グループとの取引は、他の仕入先である製紙メーカーと同様の取引条件で行っております。

また、2017年6月29日現在、同社グループと当社グループにおいて、役職員の兼務や出向者の受入れはありません。加えて、経営の意思決定において、同社グループへの事前承認等が必要となる事項もなく、当社グループは独立的な経営を行っております。しかしながら、将来において、同社グループの経営方針や戦略が変更された場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

【対処すべき課題】

当社グループは、海外展開の強化や新規事業の立ち上げによる事業ポートフォリオ改革、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保を課題として取り組んでおります。

①海外展開の強化

長期経営計画「GIFT+1 2024」の中でも、当社グループは「Globalization」を特に重視しています。海外においてもトータル・パッケージ分野への投資を進めており、3月には中国の新希望六和食品控股有限公司との合併事業である成都新国富包装材料有限公司の工場竣工式を執り行いました。同工場は中国の厳しいVOC(揮発性有機化合物)規制に対応した設備

を有し、ケーシング用シュリンクフィルムなど低環境負荷製品の生産で中国におけるフィルム化成品事業の展開を加速させます。今後とも、ASEAN諸国などの世界の成長市場を捉え、海外事業展開を積極的に進めてまいります。

②新規事業の立ち上げ

当社グループは、紙の専門商社として紙・板紙の販売を行う一方で、製紙原料となる古紙を回収し製紙会社へ納入するマテリアルリサイクル事業を展開していますが、これに加え、木質バイオマス発電燃料を販売するサーマルリサイクル事業にも進出しました。この一環としてすでにバイオマス発電会社に一部出資をしており、マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの二つの事業を両輪とした「総合循環型企業」の地位を確かなものにします。また、事業ポートフォリオ拡充のために設置した事業創造推進室を中心に、訪問看護事業の起業支援及び設立後の運営支援を行う、「ホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社」を設立しました。同社は、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」事業の一翼を担い、高齢化問題のソリューションを提供していきます。

③透明性の高いガバナンスの実現

企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を確実なものとするためには、「コーポレートガバナンス・コード」を重視し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションをとることが欠かせません。当社グループはすでに監査等委員会設置会社へ移行しており、今後さらに透明性・機動性が高い経営の実現を目指します。また、一層のガバナンスの充実という観点から、新たな基幹システムの構築と導入を進めています。さらに、包括的な経営実態の開示を目的とした「統合報告書」の発行を開始しました。この中では、財務情報に加え、経営戦略、企業統治、環境経営などについても発信しています。

④人材の育成・確保

当社グループでは「ダイバーシティ推進方針」を掲げ、商社として最大の資産である「社員」が意欲的に活躍できる環境づくりを進めています。さらにグローバルな企業へと進化していくために、海外大学の新卒人材の採用や、海外拠点の幹部人材の中途採用にも取り組んでいます。また、女性活躍推進の一環として、女性管理職への登用を見据えた女性総合職の継続的な採用と、これまで女性総合職の少なかった職種への積極的な配属を実施しています。研修制度としては、新たな事業環境に対応できる柔軟な能力を引き出すため、eラーニングを導入しています。人材育成では、新入社員研修に始まり、職場の先輩社員によるOJT教育、各階層別の社内外研修、資格取得支援制度などを実施しています。

連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	2,352
受取手形及び売掛金	108,051	105,066
電子記録債権	8,896	13,290
商品	15,675	15,728
繰越税金資産	748	558
その他	2,786	2,872
貸倒引当金	▲2,285	▲2,291
流動資産合計	136,377	137,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,982	4,506
機械装置及び運搬具(純額)	21	26
工具、器具及び備品(純額)	154	127
土地	15,935	12,569
リース資産(純額)	146	121
有形固定資産合計	22,240	17,353
無形固定資産		
のれん	957	842
その他	749	1,925
無形固定資産合計	1,706	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	22,689	24,703
長期貸付金	8	9
繰越税金資産	—	55
退職給付に係る資産	207	147
その他	1,987	2,598
貸倒引当金	▲290	▲966
投資その他の資産合計	24,603	26,547
固定資産合計	48,550	46,668
資産合計	184,927	184,245

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,480	80,904
電子記録債務	2,859	2,892
短期借入金	37,668	35,071
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
リース債務	44	41
未払法人税等	418	598
賞与引当金	763	923
役員賞与引当金	22	21
ポイント引当金	36	30
事業損失引当金	—	79
その他	3,997	4,051
流動負債合計	127,290	128,615
固定負債		
長期借入金	10,149	4,524
リース債務	121	94
繰延税金負債	3,424	4,453
役員退職慰労引当金	238	228
退職給付に係る負債	850	732
資産除去債務	109	70
その他	1,774	1,481
固定負債合計	16,668	11,586
負債合計	143,958	140,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	26,648
自己株式	▲153	▲153
株主資本合計	35,925	37,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	5,337
繰延ヘッジ損益	▲42	10
為替換算調整勘定	1,383	976
退職給付に係る調整累計額	▲33	▲4
その他の包括利益累計額合計	4,944	6,319
非支配株主持分	98	116
純資産合計	40,969	44,044
負債純資産合計	184,927	184,245

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	389,678	366,777
売上原価	368,301	345,662
売上総利益	21,377	21,115
販売費及び一般管理費		
販売費	5,538	5,400
従業員給料及び手当	6,020	5,838
賞与引当金繰入額	760	916
役員賞与引当金繰入額	22	21
退職給付費用	227	304
貸倒引当金繰入額	502	1,025
役員退職慰労引当金繰入額	59	62
その他	6,730	6,513
販売費及び一般管理費合計	19,861	20,084
営業利益	1,516	1,031
営業外収益		
受取利息	424	423
受取配当金	409	391
負ののれん償却額	139	—
貸倒引当金戻入額	197	32
その他	216	197
営業外収益合計	1,387	1,045
営業外費用		
支払利息	577	459
売上債権売却損	36	28
為替差損	200	272
持分法による投資損失	154	135
その他	81	68
営業外費用合計	1,050	962
経常利益	1,853	1,114
特別利益		
固定資産売却益	308	2,773
投資有価証券売却益	15	483
その他	18	0
特別利益合計	342	3,257
特別損失		
固定資産売却損	0	588
減損損失	50	77
投資有価証券評価損	327	93
事業損失引当金繰入額	—	79
事業構造改善費用	200	—
その他	24	35
特別損失合計	603	874
税金等調整前当期純利益	1,592	3,497
法人税、住民税及び事業税	853	947
法人税等調整額	▲474	316
法人税等合計	378	1,264
当期純利益	1,213	2,232
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	▲2	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,215	2,215

【連結包括利益計算書】

[単位:百万円]

当期純利益	1,213	2,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	▲555	1,700
繰延ヘッジ損益	▲88	52
為替換算調整勘定	▲126	▲85
退職給付に係る調整額	▲189	28
持分法適用会社に対する持分相当額	▲15	▲323
その他の包括利益合計	▲976	1,372
包括利益	236	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	3,589
非支配株主に係る包括利益	▲3	15

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,442	7,670	24,282	▲152	35,243
当期変動額					
剰余金の配当			▲532		▲532
親会社株主に帰属する当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				▲0	▲0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683	▲0	682
当期末残高	3,442	7,670	24,966	▲153	35,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	4,192	46	1,524	156	118	41,281
当期変動額						
剰余金の配当						▲532
親会社株主に帰属する当期純利益						1,215
自己株式の取得						▲0
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲556	▲88	▲140	▲189	▲20	▲995
当期変動額合計	▲556	▲88	▲140	▲189	▲20	▲312
当期末残高	3,636	▲42	1,383	▲33	98	40,969

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,442	7,670	24,966	▲153	35,925
当期変動額					
剰余金の配当			▲532		▲532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,215		2,215
自己株式の取得				▲0	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,682	▲0	1,682
当期末残高	3,442	7,670	26,648	▲153	37,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	3,636	▲42	1,383	▲33	98	40,969
当期変動額						
剰余金の配当						▲532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,215
自己株式の取得						▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	52	▲407	28	18	1,392
当期変動額合計	1,700	52	▲407	28	18	3,075
当期末残高	5,337	10	976	▲4	116	44,044

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

[単位:百万円]

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592	3,497
減価償却費	598	523
減損損失	50	77
のれん償却額	114	114
負ののれん償却額	▲139	—
持分法による投資損益(▲は益)	154	135
投資有価証券評価損益(▲は益)	327	93
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲57	▲1
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲21	▲10
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲110	160
役員賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲0
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	300	777
ポイント引当金の増減額(▲は減少)	▲7	▲6
事業損失引当金の増減額(▲は減少)	—	79
受取利息及び受取配当金	▲833	▲815
支払利息	577	459
固定資産売却損益(▲は益)	▲298	▲2,183
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲15	▲477
売上債権の増減額(▲は増加)	7,417	▲3,351
たな卸資産の増減額(▲は増加)	1,793	▲142
その他の資産の増減額(▲は増加)	1,455	▲57
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲6,433	2,875
その他の負債の増減額(▲は減少)	▲193	▲113
その他	▲10	▲39
小計	6,258	1,594
利息及び配当金の受取額	838	820
利息の支払額	▲578	▲461
法人税等の支払額	▲1,140	▲839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,378	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	▲2	▲76
定期預金の払戻による収入	—	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲939	▲1,511
有形及び無形固定資産の売却による収入	578	6,818
投資有価証券の取得による支出	▲1,024	▲675
投資有価証券の売却による収入	38	1,042
貸付けによる支出	▲270	▲101
貸付金の回収による収入	252	79
事業譲受による収入	81	—
その他	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,249	5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲769	▲3,041
コマーシャル・ペーパーの純増減額(▲は減少)	▲1,000	1,000
長期借入れによる収入	1,500	400
長期借入金の返済による支出	▲3,125	▲4,565
自己株式の取得による支出	▲0	▲0
配当金の支払額	▲532	▲532
その他	▲31	▲51
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,960	▲6,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲116	▲130
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	51	▲210
現金及び現金同等物の期首残高	2,546	2,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲95	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,502	2,291

国際紙パルプ商事(KPP)とステークホルダーの 皆様とのコミュニケーションのために

当社では、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なツールによる情報発信を行っています。

統合報告書



当社の活動における財務情報並びに非財務情報を包括的に伝えるため、2016年より発行しています。

統合報告書2017(年1回)

広報誌「TSUNAGU」



ステークホルダーの皆様と当社をつなぐコミュニケーションツールとして配布しています。様々な紙の魅力をご紹介するとともに、当社の最新情報も掲載しています。

広報誌「TSUNAGU」(年4回)

Webサイト

コーポレートサイト



(<http://www.kppc.co.jp/>)

企業情報、IR情報などをタイムリーに発信しているWebサイトです。当社の事業内容を一般の方にも分かりやすくお伝えするため「国際紙パルプ商事とは？」というコンテンツを設けています。

環境コミュニケーション



当社の取り組みや環境関連事業について一般の方に広く知っていただくため、日本最大の環境展である「エコプロ」(東京ビッグサイトにて開催)に2009年から毎年出展しています。

TSUNAGU GALLERY



広報誌「TSUNAGU」にご登場いただいた紙にまつわるアーティストの方々の作品を、実際に見て、感じていただく展示スペースとして、本社1階エントランスに「TSUNAGU GALLERY」を期間限定で開設しました。第1弾は、折り紙作家の布施知子さん、第2弾は造形作家の富田菜摘さんの作品を展示し、お取引先様や地域住民の皆様など多くの方々にご覧いただきました。

PAPER MALL



(<http://www.kpps.jp/papermall/>)

当社が運営する紙の通販サイトです。約1,000種類のラインナップから、用途や特徴に応じた検索が可能です。1枚から購入できます。国内外の紙業界のニュースも配信しています。

当社ロゴマークについて



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

当社のロゴマークは、「国際紙パルプ商事株式会社 (KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.)」のイニシャル「K」と若葉のイメージを躍動的にデザインし、あらゆる可能性を追求する先進性を表現しています。

また、シンボルカラーの「緑」は地球環境保護へ積極的に取り組む「環境との共生」の考え方を象徴したものです。

CTP
ダイレクト製版
(Computer to Plate)

制作をCTP化することで廃液、廃棄物削減を行っています。



この用紙は、責任ある森林管理に配慮しています。



水なし印刷の採用により、水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。



米ぬか油を使用したインキの使用により、VOCの削減による水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

リサイクルの阻害となる資材を使用していません。



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03) 3542-4111 (代) <http://www.kppc.co.jp/>

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

- * 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
- * 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。